

戦前期沖縄農業研究批判への回答

書評：向井清史『沖縄近代経済史』

来 間 泰 男

1. はじめに

なぜ、このような認識の違いが出てくるのか。本書の感想を一言でいえば、そのようなことになろう。評者には、本書の対象としている時期をも含む『沖縄の農業』という著作と、その背景となった数個の論文があるが、あれから10年も経過してしまった。この間、なまけて余りモノを書かなかったツケがここで返ってきたということかもしれないが、休んでいたわけではない。文献はあのとき以上に数多く検討する機会があったし、高齢者からの聞き取り調査も随時続けてきた。その現在での到達点は、旧著の認識と大きくずれるものではない。

なのに、本書は異なる。なぜだろうか。確かに未見の文献も利用されているが、それよりも共通した文献の方がはるかに多い。確かに統計数字の根拠などがより厳密に検討されているが、プラスがマイナスになったりというような逆転が起きるわけではない。学問の方法論でもないであろう。

著者の名誉のためにいっておくが、彼は意図的に事実をねじ曲げようとしたわけではない。むしろ、忠実にそれを処理しようとしたために、統計資料をはじめ、既出の研究論文もていねいに扱ったといってもいいであろう。それでも、結果としてこれほどに異なったものを生んだということは、ある種の心理的作用に災いされたのではないかと考えざるをえない。

本書は、評者らの見解を批判したものである。著者が評者を自分の先行者と認めていることは「はしがき」に見える。名指しの批判はごくわずかしかないが、全体は評者に対する批判のように読みとれるのである。

この書評を書くに当たって、評者はほとんど逐条的といってよい草稿を書き、それを下敷きにした。それは400字詰め原稿用紙にして150枚にも及ぶ大部なものなので、別のところに発表することになるが、ここにはその要点を記してみたい。

以上は日本農業経済学会の『農業経済研究』の最近号に出した本書に対する書評の書き出しの部分である。ここで述べている「大部なもの」が、この書評である。なお、先の書評の末尾もここに転記しておくことにする。

沖縄農業の研究者は絶対的に不足しているし、評者じしんそれに専業しているという状況にもない。だから一人でも多く、沖縄（農業）研究者が増えていくことを心から求めている。本書の著者に対しても、評者と意見を異にしていれば尚更、引続き「論争者」であってほしいと願っている。

2. 「序章 課題と視角」について

1) 本書の目的

著者は、本書の目的を次のように言い表している。「本書は、私的土地所有が確立して以降の、沖縄農業の発展過程をあたうる限り実証的に明らかにすることを目的とするものである」(p. 1)。評者はまずここで引っ掛かる。「私的土地所有が確立して」が、1899～1903年に実施された「沖縄県土地整理事業」を指していることは間違いなからう。では、それによって「私的土地所有」は「確立」されたのだろうか。評者はそこにこだわる。だからこれまで「私的土地所有権を与える」とか「土地所有権の付与」とかと表現してきたのである。著者がここでいとも簡単に「確立」といつてしまったところから、本書は「最初のボタンをかけ損ねた」のではないか。「確立」としていると理解してしまえば、後は、土地所有に関する沖縄の特徴や独自の課題などは意識の外に追いやられる。本書の後半で「父祖伝来の家産とみなされた土地のうえで」云々 (p. 244) と、沖縄を名指しではないとはいえ、沖縄にも通用する理解として、言ったりする不用意さにも関係があろう。

ともかくここで、本書の取り扱う時期（その出発点）が明らかになった。また「沖縄農業の発展過程」がテーマであることも分かった。

その「沖縄農業の発展過程」のなかでも、「主たる関心」は「沖縄農民が、…資本主義の規定的作用に受動的に対応しつつ、分解を余儀なくされていった構造を解明していくこと」におかれている (p. 1)。いわゆる、資本主義のもとでの「農民層の分解」を、沖縄という土地で検証しようということだろう。その場合、沖縄の特殊性は、この文の引用を略した次の個所に表現されている。「あらゆる意味で日本資本主義の外縁部に位置づけられた沖縄農民」、あるいは「自然的、歴史的制約のもとで」と。このうち前者については、後に著者自身で展開しているのでそこで触れることにして、ここでは、「自然的、歴史的制約」を著者がどのようなものとして理解しているのかに関心があるということを述べておくに留めたい。

2) 「沖縄＝停滞社会史観」に疑問を出している

第3段落で、著者の自己主張したいことが初めて登場する。「発展過程を取り扱った第II章は、沖縄＝停滞社会史観の妥当性を問うためのものである」(p. 1)。著者には、「従来の沖縄経済史研究においては、明示的か否かは別にして、沖縄が停滞的社会であったことは自明のこととされてきたように思われる」そうである。「その内部に発展の動因をもたないいわば化石のような社会」として描いているそうである。だから、そうではなく、「むしろ急速に変化、発展を遂げながら、それが資本主義への特異な包摂のされ方によって奇形的な方向へ、換言すれば自律的発展軌道からはずれるようにねじ曲げられた社会ではなかったか」と言いたいという (p. 1)。

これについては、果たして「従来の沖縄経済史研究」はそのようなものだったかという疑問

がある。その点を次に検証しておこう。そして、著者の主張そのものについては、もっと適当な個所で検討することにした。

3) 「従来の沖縄経済史研究」とは何か

本書の巻末に「引用文献及び資料」が掲げられている。その中から、著者が「従来の沖縄経済史研究」として念頭に置いているであろうものを選び出してみよう。ただし、例の土地整理以降のものに限り、配列は、発表の早いものからとする。後の引用の都合から、順にアルファベットのナンバーを付けておくことにする。

- A. 西原文雄「『土地整理』に関する一考察」（沖縄歴史研究会編『近代沖縄の歴史と民衆』、1970年。1977年に至言社から再刊）
- B. 来間泰男「戦前昭和期における沖縄県の経済構造について」（沖縄歴史研究会『沖縄歴史研究』8号、1970年）
- 沖縄県『沖縄県史』第3巻・各論編2・経済（1973年）
このなかでは特に次の各章が関係するであろう。
- C. 総説（田港朝昭）
- D. 第4章第2節 土地整理事業（田港朝昭）
- E. 第5章第1節 第1次大戦による繁栄（安仁屋政昭・来間泰男）
- F. 第2節 戦後恐慌から慢性的不況へ（同上）
- G. 第3節 「そてつ地獄」と昭和恐慌（同上）
- H. 中江淳一「沖縄県『土地整理』と商品生産農業の展開」（『土地制度史学』第64号 XVI-4、1974年）
- I. 石井啓雄・来間泰男『沖縄の農業・土地問題』（農政調査委員会、日本の農業シリーズ106・107号、1976年）
- J. 来間泰男『沖縄の農業』（日本経済評論社、1979年）
- K. 来間泰男・波平勇夫・安仁屋政昭・仲地哲夫「近代沖縄農村におけるウェーキ＝シカマ関係」（沖縄国際大学南島文化研究所『南島文化』創刊号、1979年）
- L. 吉村朔夫『日本辺境論叙説－沖縄の統治と民衆－』（御茶の水書房、1981年）

評者としては、このほかに次のものを参照して欲しかった。

沖縄県『沖縄県史』第2巻・各論編1・政治（1970年）

このなかでは次の章が関係している。

M. 第4章第3節 土地整理事業（田港朝昭）

沖縄県『沖縄県史』第1巻・通史（1976年）

このなかでは次の各章が関係している。

N. 第4章第3節 土地整理事業（来間泰男）

O. 第6章第1節 沖縄県振興計画（同上）

このように、「従来の沖縄経済史研究」のなかでは、評者のものがかなりのウェイトを占めている。そのことは、著者が本書の「はしがき」で、「本書の対象としている時期にかぎれば、来間泰男氏らによる研究を除いて、沖縄農村社会の階層構造に光を当てようとしたものはほとんど存在していないと言っても過言ではないであろう」（p. i）と述べているとおりである。だとすれば、著者が「従来の沖縄経済史研究」としているのは、主として評者のそれを指しているということになる。

4）評者は沖縄社会を「停滞的社会」として描いたことはない

かくして問題は、評者が沖縄を「停滞的社会」として描いてきたかということになる。結論的にいって、評者には身に覚えがない。「後進的」ということは強調してきたが、変化のない社会とは考えたことがない。むしろ、評者から見て「従来の」研究は、「そてつ地獄」による経済の破綻を描き、それからの脱出策として「沖縄県振興計画」を紹介し、それは戦争に突入していく過程でウヤムヤになった、とするに留まっていたのである。評者はこれに反発して、もっと動的にとらえたいと願ってきた。例えば、『沖縄県史』の経済編で執筆協力することになった時（文献E、F、G）、編集委員会に注文を出して、原案の「経済の破綻」ではなく、「経済の再編」（第5章の表題）とさせてもらったが、それは「そてつ地獄期」を一方的な瓦解の過程としてではなく、構造が再編されて新しい軌道に乗っていくこととして位置づけようということからであった。また『沖縄の農業』（これには「歴史のなかで考える」という副題を付けてある）という著書（文献J）も、時期区分を積極的に提案したほどである。後に詳しく検討していたが、このどこに「停滞的」とする叙述があるというのだろうか。

批判の対象が評者ではないとしても、思い当たるものがない。とくに「その内部に発展の動因をもたないいわば化石のような社会」という比喻は、誰のどの論文を念頭においてのものなのだろうか。著者は後にp. 42で、このことを再論する（というよりは、そこが本論なのだろうが）時に、注で文献H（中江淳一）を引合いに出している。そこでは確かに、土地整理事業をもって「停滞的な零細農耕社会の固定化を運命づけた」と評しているが、中江氏は同じ論文の他の個所で、次のように述べているのである。

「沖縄農業に若干の光をさしこんだのは、品種改良による米と甘蔗の単収増大が定着してくる昭和10年代である。糖価も安定してくる。しかし既にインフレ経済は進行しはじめており、この時期が沖縄農業に一時的な安定をもたらしたとはいえないであろう。むしろ、本土農業との決定的な格差を縮めることができず、低い生活水準と低い賃金水準、そして低い地代と地価に結果するような農業の停滞のまま、沖縄農民は、悲劇的な戦場化の方向へまきこまれていく」（文献Iでも紹介。p. 19）。

したがってこれは、変化を見ない議論とはいえ、変化を見ながらも、その変化を大きな枠組みまでも変えるものではなかったとしているものであって、そのかぎり評者も同意する。これをもって変化や発展を認めない議論だと批判するのは当たるまい。

5)「植民地」ではなく「辺境」ということ

著者は、先の引用文でも「資本主義の規定的作用」という表現をしているが、それをいう場合「沖縄と日本資本主義の間に存在した一筋縄ではいかない複雑な関係を抜きにしては、それを語ることはできない」(p. 2)として、「経済的側面に限って言えば沖縄を日本資本主義の植民地に比定することは難点が多いように思われる」という。植民地とはとらえないという点は評者は同意見であって、異論は全くない。

そこで著者は、更に進んで次のようにいう。「しかし翻って、日本資本主義による沖縄県の包摂過程には、他府県と同一レベルで論じられない特殊性が存在したことも事実である」(p. 3)。「そこで消去法の果てにとりあえずここではその関係を辺境という言葉で表現しておくことにしたい」(p. 4)。この場合の「辺境」は「資本主義に包摂されていながら同時に疎外されている関係」だと断っている。すなわち「包摂する側にそれを積極的に再編成していこうという意図も必然性もない関係」(p. 4)、「日本資本主義の発展にとって積極的な意味をもっていたとはいえない…消極的辺境」(p. 5)である、と。この点もまた評者には異論はない。ただ、消極的なものであっても、客観的にどのように位置づけられるかは、それ自体論ずる必要はあろう。「辺境」なる言葉を使用することによって、位置づけされたということにはなるまい。

ところで、ここでまた「従来の沖縄農業研究」が登場させられている。

「従来の沖縄農業研究においては、このような類型論〔それは「近畿＝先進型、東北＝後進型」とするようなもののことを指している－評者〕のなかに、沖縄を東北より更に遅れた類型として位置づけようとする努力がはられ、そのことによって逆に沖縄が日本資本主義に包摂されていたことを論証しようという視角が貫かれていた」(p. 5)。

これはほぼ間違いなく、評者の論を念頭においているものである。評者はかつて次のように書いている。基本的な考えは文献Bで出されていたのであるが、ここではそれをも引用しながら叙述した文献Fによって示すことにする。

沖縄では「いわゆる寄生地主制への移行がはじまる」のが遅く、他府県よりも後まで続くので「この点でもいわば段階的なおくれを示していることになる」(p. 621-622)。

沖縄では農家のなかで自作農の占める割合が高いが、「沖縄農業における『自作農』は……農工未分離のまま、前期的資本の支配と農村共同体への依存の下での独立性の弱い存在であって、イギリスの近代化過程に典型的にみられるような独立自営農民とは異質のものであることはもちろん、他府県の農民とも段階的なおくれをもったものであった」(p. 622)。

「以上では、寄生地主制の形成ということについて、どちらかという沖縄県の特殊性を

指摘することに力点をおいたのであるが、とはいえ、沖縄県の農業が全国的な農業と異質なものであったわけではない」(p. 623)。

「沖縄県経済＝農業の特殊性とは、『軍事的半農奴制的と特徴づけられる日本資本主義のなかでもっともおくれた地域』(来間前掲論文 [B]) としての特殊性にすぎず、日本経済自体が、最先端にはすぐれて資本主義的なものを育てていながらも、末端、とくに農村には、封建的なものからほとんど抜け出しえないでいる数多くのものを残し、むしろそれを基礎としてはじめて全構造が成立しているのである。したがって、沖縄県経済＝農業も、このような日本経済＝農業のまぎれもない一部分として位置づけられるのである」(p. 623)。

寄生地主制をどのように論ずるかは後に検討すべきことなので、ここではおいて、評者が以上の文脈のなかで、沖縄県経済＝農業を日本経済＝農業のなかに、異質ではなく同質なものととらえつつ、そのなかでもっともおくれた地域、段階的なおくれをもった地域としていることは事実である。

これに対する著者の批判は次のとおりである。

「しかしかかる方法は実証に耐えないし、沖縄史研究が潜在的に秘めている射程の広さを局限してしまうことにもなりかねないと思われるのである。むしろ、同一基盤における異質性に注目する視角こそが必要である。沖縄農業問題の構造を本土農業問題のそれとは異なるタイプとして解明していくことを通じて、日本資本主義における農業問題にも異なった角度から証明を当てうることになると考えられるのである。辺境であったが故に、沖縄は逆に日本資本主義の特殊性を明らかにしうる基準ともなりうるのである」(p. 5-6)。

この批判に対する評者の回答はこうである。「かかる方法は実証に耐えない」という点は、本文の該当箇所でも検討しよう。評者が「同一基盤における異質性に注目」していないかのようにいうのは、事実と反する。評者は先の文でも「どちらかというと沖縄県の特殊性を指摘することに力点をおいたのであるが」と述べているように、常にそのことに注意している。著者の「分析」こそ、沖縄の異質性を見失っているというのが読後の感想である。本文に即して、これも後で検討しよう。「沖縄は逆に日本資本主義の特殊性を明らかにしうる基準ともなりうる」ということについては、本書においてそれが「明らかに」されているようには見えないが。

こうしてみると、著者が「日本資本主義の辺境」としたのは、評者の「日本資本主義のなかのおくれた地域」というとらえ方へのアンチテーゼであったことが分かる。そうであれば、著者が「資本主義に包摂されながら同時に疎外されている関係」という場合の「包摂されている」という部分は双方に共通なのだから、違いは「疎外されている」と「おくられている」との対比に集約されてくる。著者は「おくられている」かどうかは論ずることなく、事実として「疎外されている」といっていることになる。その「疎外」の意味も、「包摂されていない」というニュアンスのようである。評者にとっては「おくられている」ことが肝心で、その結果として「疎外されている」という表現も許容してもいいという気分なのである。「かかる方法は実証に耐えない」というのなら、「おくられてはいない」か、「おくられてはいても、だから疎外されて

いるわけではない」ということを実証するかして欲しいものである。

6) 沖縄農業問題の異質性とその原因の指摘

沖縄農業の「同一基盤における異質性」の出てくる原因を、著者は次のように要約している。第1に、沖縄が砂糖という「完全な意味での商品作物、しかも国際商品を基幹作物としていた」こと、第2に、「沖縄農村の食生活が甘藷を主食としていた」から、「労働力の価値水準…が質的、範疇的差異をもっていた」こと、である (p. 6)。

この原因指摘については、評者は同感しない。もっと根底的に、土地所有の性格と、その上に展開される農業経営の性格の、まさに段階的なおくれこそが問題にされなければならないはずだ。生産する商品が、本土の米に対して沖縄は砂糖となっているということは表面的な差異でしかないし、消費するものが本土の米に対して沖縄は甘藷になっているということも同様である。そのような差異であれば、本土の各地にも見いだすことができるであろう。

原因はともかく、その「異質性」の発現は、著者によれば次のとおりである。

「そこでは農民層の分解も戯画化されざるをえず、土地問題も小作争議のような先鋭化した形態をとるのではなく、耕作放棄、実質上半プロレタリア化した自作零細小農の拡大再生産＝土地の細分化という退歩的方向で発現せざるをえなかった。それは別言すれば、農業の担い手が消滅し、沖縄農業生産力が空洞化していく過程でもあった」(p. 6)。

これは本書の分析全体の結論とも見える。その評価は「農民層の分解」そのものを論じた章で検討することが適当であろう。では、本論に進むことにしよう。

3. 「第1章 戦前沖縄経済の構造的特質と砂糖市場」について

1) 「甘藷モノカルチャー」というとらえ方

著者はいとも簡単に(評者にはそう聞こえた)こういう。

「沖縄経済は一言で『甘藷モノカルチャー』と総括されることが多い。モノカルチャーは字義通りいえば、『単一栽培』ということになるが、それは単に自然的、風土的条件によって特定の作物の作付け比率が高い状態をさすものではなく、いわゆる植民地支配とかかわる優れて歴史的な概念であることは今日の常識である」(p. 9)。

評者は、かつてこの一言をいうのにいかに悩んだことか。それは時代の流れというものかもしれない。著者にとってはもはや「今日の常識」だという。

「歴史的に規定された意味では『モノカルチャー』は、文字どおり単一栽培ということではない」(「日本農業の未来の縮図か」『経済評論』1971年9月号、文献Jのp. 10でも紹介)。

「『モノカルチャー』とは、帝国主義に支配された植民地における経済＝農業の単一化をこ

そういうのである」(「深まりゆく農業危機」『開発と自治の展望』所収、1974年2月、文献Jのp.11でも紹介)。

そこで評者が論じたのは、戦後のアメリカ軍占領下の沖縄経済をモノカルチャととらえるべきかどうかということであつたし、それに否定的回答を出したのであるが、著者は時代の異なる戦前期の沖縄経済を、この「モノカルチャ」という概念でとらえたらしい。そのため、先の「常識」を次のように覆す。

「しかし、第二次大戦後旧植民地国が相次いで独立するに及んで、モノカルチャーは政治的な支配・被支配の関係を必ずしも要件とはしないいわゆる植民地型経済構造一般をさすものとして使用されるようになった」(p.9)。

すなわち、「今日の常識」はずいぶんと過去のものであって、「第二次大戦後」ではそうではないという。

そうしたうえで、著者は「沖縄県は日本資本主義の植民地であつたわけではないが、その経済は甘蔗・糖業に著しく偏畸した特異な構造をもっていたのであり、上述の意味でのモノカルチャーと呼ぶにふさわしい経済構造を有していたことは事実である」(p.10)と述べている。

評者としては、いまではかつてのようにモノカルチャーなる用語を限定的に使うこともないし、文字どおりの「単一栽培」を指してもいいと思っている。この用語を使う時は、自分はどういう意味で使うかということを表明しておけば足りるようになると思っている。

それにしても著者の理解は少し検討の余地がある。「政治的な支配・被支配の関係を必ずしも要件とはしないいわゆる植民地型経済構造一般」という。どうも、政治的な「植民地」ではない、経済的にのみ「植民地型」といえるようなものがあるということのようである。植民地とはそもそも経済的な概念であつて、経済的な支配をサポートするために政治的・軍事的支配が及ぶことはあつても、経済抜きの植民地などありえない。すでにみたように、著者は戦前の沖縄は植民地ではないと述べていた。もう一度正確に引用すれば、「経済的側面に限って言えば沖縄を日本資本主義の植民地に比定することには難点が多いように思われる」(p.2)、と。経済的に植民地ではないというp.2の議論と、経済的な植民地であることを前提にした概念であるとするモノカルチャー概念を使用するという、ここp.9の議論は矛盾していないか。

それでも著者は、モノカルチャーという概念を植民地概念とかかわらせて使用しているのである。そうであれば、次に見るように、戦前期沖縄の経済は「甘蔗・糖業に著しく偏奇した」ものであつたという、数量的な指標だけでモノカルチャーと言っているのか。

第1に、「産業別生産額構成」の表を示して、「原料としての甘蔗生産額を控除した総生産額に占める砂糖の割合は、大正元年に30%弱であつたが同5年には30%を上回るようになっている」(p.12)。

第2に、「輸移出入の構造」の表を示して、「砂糖は大正初期で輸移出額の4分の3、最も低かった大正末期でも56%を占めており、輸移出品の大宗としての地位を保ち続けたことがわかる」(p.14)。

このことだけで「植民地型経済構造」であることの根拠になるであろうか。著者も随所に指

摘しているように、砂糖なるものも分蜜糖と含蜜糖に分かれ、同一の商品ではない。経済的な意味合いが異なる。これを一緒にして数字を大きく見せている。それでもなぜ生産額の30%というのがメルクマールになるのか。移出の大半を占めるとはいえ、ある生産物を（国内の）県外に移出しているのがなぜ植民地的なのか。第2の点はまさに、日本資本主義の構造のなかにきっちりと組み込まれていたことを証明する指標でしかないであろう。評者が沖縄を、日本資本主義の一構成部分として、その構造のなかに位置づけようというのに対して、著者は日本のなかで沖縄だけを切り離して、異質のものとしてとらえ、それを植民地型としているのである。これは実証ではない。出発点としての方法にすぎない。この方法をとれば、沖縄だけでなく、少なからぬ諸県が「植民地型」とされてしまうであろう。

評者にとって印象的なことがもう一つある。それは、著者が上の論を展開するのに、他ならぬ板垣与一を登場させていることである(p.24)。彼は、アメリカ軍占領下の沖縄経済を、このモノカルチャーという概念で説明した最初の人物であった。評者が先に紹介したようなモノカルチャー論を展開したのは、この板垣の議論との悪戦苦闘の結果であったからである。

ともあれ、著者はこのモノカルチャー概念で「近代沖縄経済史」を論じていく。

2) 沖縄農業分析は糖業分析に置き換えられるか

ところで、「戦前沖縄経済の構造的特質と砂糖市場」と題されたこの章のテーマは次のとおりである。

「本章の課題は、かかる沖縄経済の構造的特質を俯瞰し、その意味を日本資本主義における砂糖市場の動向とかかわらしめて明らかにすることを通じて沖縄経済破綻の構造を明らかにしておくことにある。本章を通じて、沖縄農業の分析は沖縄糖業の分析にほかならず、それはまた沖縄経済分析と同義であることが明らかにされる。それ故本章は次章以下の沖縄農業分析フレームワークを与えるものである」(p.9)。

まず問題にしたいのは、「沖縄農業の分析は沖縄糖業の分析にほかならず、それはまた沖縄経済分析と同義である」という点である。沖縄農業の分析を沖縄糖業の分析に置き換えることができるだろうか。そして、沖縄経済の分析を沖縄糖業の分析に置き換えることができるだろうか。これは沖縄農業と沖縄経済の一面化であり、歪曲である。現に本書の全体は、糖業の分析のみに限定することにはなっていないではないか。

3) 「破綻」か「再編」か

次に問題にしたいのは、「沖縄経済の破綻の構造を明らかにする」という点である。先にも紹介したように、評者は『沖縄県史』経済編の執筆の過程で、原案の「破綻」を「再編」に変更してもらったことがある。国語辞典によれば、「破綻」とは「やぶれほころびること」であり、「再編」とは「編成しなおすこと」である。著者によれば、単なる「破綻」ではなく「決定的

な破綻」だとなるのだが、それはほぼ「崩壊」と同義になってしまうだろう。経済に崩壊はありえない、再編あるのみである。一見何もかも崩壊していくように見えるなかにも、経済学者は再編の実態を明らかにすべきなのである。また、先行者（評者）が「再編」といつているのだから、あえて「破綻」とするには理由が必要ではないか。それとも、このような用語の違いはどうでもよいことなのか。

この「破綻」は、「第一次大戦の勃発を契機とするブームと戦後の反動恐慌という過程で…迎える」（p. 15）が、このことを実証的に論じたのは、戦前期にすでに太田朝敷『沖縄県政五十年』（1932年）があり、それに依拠しながら評者も文献FとJで叙述してある。著者による「破綻の構造」は、「輸移出超過体質から輸移入超過体質へ」の転換として描かれる。そして付随的に「キッカケ」として「黒糖価格が…まさに坂道をころげ落ちるような惨落となった」ことに触れるのである（p. 15）。太田と評者の場合は、黒糖価格の暴落がすべてで、それを原因として、移出超から移入超への逆転が指摘されるのみならず、財政の破綻、労働力の県外流出、地域小銀行の破綻、県民生活の破綻などが「その影響」として述べられる。

そのみではなく、評者は「破綻」ではなく「再編」であるという立場から、この「そてつ地獄期」の積極的な位置づけを試みた。「そてつ地獄期は、近代沖縄の歴史のうえでは、重要な一画期をなす」として、6項目をあげ、「このようにみたとき、沖縄社会の近代化は、琉球処分で端緒がきられ、土地整理で加速化され、このそてつ地獄期でまがりなりにも結実しはじめたということがわかる」（文献J、p. 22-23）と論じた。著者においては、これらのことは全く眼に入らなかったようである。沖縄社会が「急速に変化、発展を遂げ」たことを強調する（p. 1）ことと矛盾してはいないか。

4）「破綻」の原因をどのようにとらえるか

著者は「沖縄経済の構造的破綻の原因は基本的に二つに収斂する」として、「第一はいうまでもなく沖縄糖業の不振である。」「第二は輸移入額の一貫した増加にみられる沖縄における消費水準の不断の上昇である」と述べている（p. 15）。著者の念頭にある「経済の破綻」は、「輸移出超過体質から輸移入超過体質へ」の転換だけであるから、その原因を論ずる時も、輸移出額の停滞の原因としての「糖業の不振」と、輸移入額の増加の原因としての「消費水準の上昇」が出されるのみである。

「糖業の不振」は結果であって原因ではない。なぜ糖業は不振に陥ったのか。それについて、著者も触れていないわけではない。世界の砂糖生産の大半がプランテーション農業が製糖資本によるものかになっているなかで、ひとり沖縄のみは農民的経営による含蜜糖生産が主だった。評者は、著者のように「すでに各列強によって分割されていた世界資本主義市場に『直接』小農民が包摂されていた点で、沖縄経済＝農業は世界史的に特異な位置を占めていたということが出来る」（p. 16-17）とまでは「おおげさに」は表現しなかったが、次のように述べたことがある。

「沖縄経済の疲弊の原因を主産業である糖業を事例にとってみていこう。

糖業不振の第1の原因は、さとうきび農業の不振にある。…沖縄県農業が土地整理以後も生産力水準において旧態を脱しておらず、その盛衰はもっぱら砂糖市場における価格に依存している…。

糖業不振の第2の原因は、製造過程にある。…農民的黒糖生産…の脆弱性は前述のさとうきび農業のそれと同質の問題であり、加えていえば、製糖過程における生産力の上昇をも果たしえなかったということにある。また後者〔資本主義的分蜜糖生産〕は、大正半ばに沖縄産糖の30%の位置を占めるようになるが、順次的な発展をとげることがない。それは、日本資本主義が…近代的工業を移植する〔ための無理をすることなく〕…私企業の努力にゆだねただけだった〔からである〕。

第3の原因は、砂糖の販売過程にある。これは基本的には農民的黒糖についての問題である。それは零細分散性を特徴としているためにさまざまな段階の砂糖商人に従属させられている。

以上の、いわば構造的な不振要因に加えて、…時代的な要因〔としての〕…糖価低迷〔があった〕…。…

つまり、沖縄経済『疲弊』の真因は何かといえば、外圍が資本主義として展開しているなかで、生産部門の後進性が残存し、農工未分離の零細農民経営が基底にあって、これが前期的資本に従属させられているということであり、これに加えて過酷な『本土並み』課税がのしかかり、かつ政府による後進性打破のための有効な経済政策がほとんど何一つとられなかったことというべきである」(文献O. Jのp.38-39でも紹介)。

当面のテーマに直接かわることなので、少し長い引用をしたが、最後の段落のなかの「外圍が資本主義として展開しているなかで、…」という評者の評価と、著者の評価と比較していただきたい。ここでも、先行者の論と噛み合わせてこない論じ方に問題性を感じる。

「消費水準の不断の上昇」が経済の破綻を招いたというのもおかしな話である。著者は「移出の拡大が移入拡大＝消費水準の向上に直結しえたことが、逆に消費水準の不可逆性のもとで慢性的不況への転換に伴う経済破綻をもたらさざるをえなかった」(p.17)という(このことはすでに太田朝敷によって指摘されていた)が、破綻の原因としては、なぜその後において「移出の拡大」が順次的に実現できなかったかという問題一つでいい。場面が変われば経済発展の動因にもなり得る「消費水準の上昇」を、破綻の原因とすることはできないはずである。

破綻の原因については、この節の末尾でも触れている。

5) 黒糖の相対価格と絶対価格

著者は「糖業の不振による経済破綻」に関して、「砂糖生産量としては概ね順調に推移してきたのであるから、その原因は基本的に相対価格関係にあったといわなければならない」(p.17)

として、その検討を進めている。その「黒糖相対価格指数」は「長期趨勢的に…低下していった。」「長期的にみるならば黒糖価格の上昇率が相対的に低く、黒糖の購買力がそれだけ低下していったことを示している」という。提示されている図Ⅰ－２（p.18）がそのように読めるものかにも疑問はあるが、次いで砂糖価格の国際的動向を説明して、「昭和期以降、糖価は一貫して低迷せざるをえなかった」というのは明らかに錯覚であろう。国際的動向と長期的傾向とはそうであったとしても、昭和6年を境にして、以後他の物価と同様に黒糖価格は上昇していったのである。だから昭和期の相対価格は維持されている。絶対価格が上昇しないで、どうして相対価格が維持できようか。「需要低迷が黒糖価格の低迷をもたらしていた」ことを示すために作成された図Ⅰ－４（p.18）も、絶対額ではなく、相対額を示している。そして、「大正後期には…黒糖価格は堅調に推移したが、…昭和期以降の慢性的不況の過程でその軟化は不可避だったのである」（p.23）と、自分が相対価格だけを論じてきたことを全く忘れて、事実とは正反対のことを述べるのである。

なお、ずっと後に、小作料を論じるときには次のように述べている。

「昭和恐慌期には依然として小作料は労賃部分にくい込んでいたが、恐慌後、価格がようやく回復に向かい生産力的にも新品種の導入、普及によって高まったことを背景として、地代部分がようやく自立化しうる条件が与えられたということであろう」（同）。

著者はまた「砂糖消費において分蜜糖ないし精製糖に対して含蜜糖が劣等財的位置にあったこと」を述べている（p.18）が、それは戦前から多くの人によって指摘されていたことである。評者もそのことによる消費の制限を意識しながら論じてきた。しかし、可能性と現実性はしばしば異なることがある。さて、著者はその実証として「砂糖消費量の推移」を示しているが、これを論ずる時も、絶対的な変化と相対的な変化を取り違えている。伸び率を相互に比較して、含蜜糖が他に及ばず、「1.5倍にしか増加していない」というが、黒糖にとっては1.5倍（15年で）もの伸びは大き過ぎるくらいであろう。また、「含蜜糖消費のなかでも黒糖及び白下糖の割合は…低下して」いるというが、絶対量が増えているからさして問題はない。戦時時期に入ると黒糖の生産は強制的に削減されていくが、それまでは増加し続け、増加した分も価格の崩落を招くことなく、相対価格を維持しながら、消化されていったのである。

4. 「第Ⅱ章 沖縄農業の発展過程」について

1) 沖縄農業史の時期区分

著者は、さまざまな資料を吟味したうえで、明治43年から昭和14年に至る「農業総生産指数の推移」を算出し、それをグラフに表わしている（p.35、図Ⅱ－１）。これは、近代沖縄農業研究への確かな貢献として評価したい。

そして「この図から、明治末期以降の沖縄農業の成長過程に三つの局面が存在したことがわ

かる」(p. 34) としている。それは次のとおりである。

第1期 大正8、9年に至る急速な成長

第2期 反動恐慌から昭和恐慌に至る慢性的不況過程における農業生産の絶対的縮小

第3期 昭和恐慌後の再スパート局面

そのうえで各時期の特徴と要因を論じていて、次のように結論する。

「以上、明治末期以降における農業発展の過程を概観してきたが、それは従来の沖縄観に根本的修正を迫るものであるといえよう。明示的であるか否かは別にして、戦前来、沖縄農業を語る場合に貧困と停滞は自明のこととされてきた。しかし、貧困はともかく、沖縄農業は決して停滞的ではなかった。…停滞が沖縄経済破綻の原因ではなく、その基盤も構造も不十分なまま世界資本主義市場に直接包摂されたことが原因とされなければならないのである」(p. 42)。

先に序章でみたことの本格的な展開だといえる。しかしすでに述べたように、評者について言えば、「停滞的」という表現はしたことがないし、そのように考えたことがない。何をもって「従来の沖縄観」としているのだろうか。評者の見解は「従来の沖縄観」には含まれていないのだろうか。

著者が明示していないので、評者の思い込みで、自らの弁明をすることにしよう。まずは、先にも触れた評者の時期区分を見ていただきたい(文献J、p. 23-24)。

第1期 旧慣存続期。明治12年(1879年)の琉球処分から、明治36年(1903年)の土地整理終了まで。政治的には琉球藩を廃止して沖縄県を置いたものの、経済制度を中心とする旧慣を直ちに改めることはせず、徐々に条件の熟するのを待っていた。

第2期 近代化始動期。土地整理によって、確立期の日本資本主義に基本的に結合された沖縄経済＝農業が、比較的好調な糖価に導かれて、きわめてゆるやかにではあるが近代化の道を歩みはじめた。

第3期 そてつ地獄期。大正9年(1920年)の第1次大戦後恐慌(世界恐慌の一環)から昭和5～6年の昭和恐慌(1929年世界恐慌の一環)までの慢性的不況の時期。

第4期 準戦時期、次いで戦時期に入っていく、軍需インフレーションを背景に物価は持ち直し、上昇していくが、結局は生産力破壊と耐乏生活を余儀なくされていく。ただし、この時期は、沖縄農業の生産力水準が大きく飛躍した画期的な時期であり、戦後の経済と農業は、生産力的にはこの第4期の継承として成立していくのである。

ここに「停滞的」だとする理解はないと思うがどうだろうか。それよりも、著者の時期区分が、この評者の時期区分と同一であることをどのように考えるべきだろうか。著者の1、2、3期は、評者の2、3、4期に、そのまま重なる。先行者としての評者はこれを歓迎するが、なぜ評者にそれのあることを指摘しなかったのかという疑問は残る。

各時期の説明のなかでも、著者独自の見解とともに、当然ながら評者の見解と同一のものが

見られる。とくに第3期について、「この時期の発展は単位当たり収量の急激な上昇に特徴がある。この時期は沖縄農業の革命の変革期であったといっても過言ではない」と述べていること（p. 40）には、我が意を得たりというほかない。

ただし第I章での次の表現は、自らの時期区分を失念してしまったもののようである。

「沖縄経済の恐慌から不況に続く過程は、結局沖縄を焦土と化した太平洋戦争の敗戦まで一度も回復することがなかったのである」（p. 15）。

2) 肥料施用量は全国平均より多いか

第II章2節の「肥料施用量の推移」は、表題について、著者によって初めて手がけられた、独創的なものである。まず、肥料成分評価によるものと、購入肥料に関する農家庭先価格評価によるものと、二種類の系列を作成している。その結果得られた結論はこうである。

「購入肥料施用額は、大正元～3年から昭和11～13年にかけておよそ6.8倍、また自給肥料施用量は、大正5～6年から昭和11～13年にかけて約2.1倍の増加を示している。これは、ほぼ同期間における肥料施用量の驚異的な増加をみたという全国の増加率をかなり上回っている」（p. 50）。

これを例の三つの時期区分に即してやや詳しく論じた後、「最後に、肥料施用量の全国との格差についてみておこう」として、次のような指摘がなされている。

「これによれば、三要素いずれについても購入肥料の場合沖縄はかなり少ないが、自給肥料に関しては逆に沖縄が全国平均を上回っている。そして、購入、自給合わせた総肥料施用量でも、沖縄の方が三要素とも全国を上回っている」（p. 55）。

増加率の方はともかく、肥料施用量が全国平均を上回っていたとは、評者も著者とともに「驚き」を隠せない。そこで、「上記の推計にして正しかったとしても戦前沖縄の肥料施用水準は最も施用量が高まった昭和11～13年平均でみても、県策定の施肥基準に対して自給肥料ですらおよそ8割程度、購入肥料に至っては6割程度にしか達していなかったことになる」（p. 56）と、その印象を打ち消し、「戦前を通じて肥料施用不足が沖縄農業の低位生産力の主要な要因でありつづけたことに変わりはないのである」（p. 57）と結論するのである。

結局、込み入った推計はどのような成果を生んだのであろうか。

3) 農機具の普及には段階的な遅れはないのか

続く3節で「農機具普及の実態と農具資産にみる全国・沖縄間格差」を取り上げる。この分野も、著者が初めて手がけた独創的なものといえよう。その主旨は、「戦前沖縄農業に関する数少ない論稿の一つであり」、「戦前沖縄農業の生産力段階を端的に表現したものとしてしばしば引用されてきた」ところの、石橋幸雄「沖縄農業の貧困」（『帝国農会報』1936年）の中の「沖縄農業は正に数個の鋤とヘラ（甘藷の挿苗に用ふ）の農業」という一節でいうように、「戦前沖

縄における労働手段装備は絶対的にも相対的にも極めて貧弱であったことは否めない」としながら、これの印象をやわらげようというところにあるようだ。続けてこういう。

「しかし、石橋論文が昭和11年のものであることから戦前期を通じて、沖縄における農機具の普及が極めて停滞的であったと考えるとすればそれは誤りである。段階的遅れを伴いつつも、農機具の改良・普及はみられたのである」(p.61)。

この論文が「しばしば引用されてきた」というが、最初の引用者は評者である。ここでもその意味で、評者らが「絶対的」な貧困ということに留まらず、「戦前期を通じて、沖縄における農機具の普及が極めて停滞的であったと考え」ているかのように、勝手に想定されることは、はなはだ迷惑であるということを述べておく。

しかし著者の真意が「明示的か否かを別として」段階的な遅れを否定したいというところにあるために、「段階的な遅れを伴いつつも」(p.61)とした前言を否定して、「農機具普及の実態が、ただちに全国との段階的遅れをストレートに表現するものではないこと」(p.64)に「注意」を呼びかけることになっている。それは「農家経済調査」においては、砂糖舎、圧搾機等の固定資産が「脱漏していたと推測されるから」ということによる。それを考慮に入れて、また込み入った推計を重ねて得られた結論は、「つまり1戸当り農具資産に関する全国と沖縄県の比はとりあえず昭和10年前後に限っていえば10分の1ではなく5分の1とみなすべきなのである」(p.66)。これによって著者は「段階的な遅れ」がやわらげられたとも思っているのであろうか。

4) 1930年代における農業生産力上昇は崩壊への道なのか

この章の最後の節、4節は、「1930年代における農業生産力上昇の構造とその限界」と題されている。そこでの課題は二つで、「まず、成長率の上昇がいかんにもたらされ、それらが農業資本投下の増加とどのようにかわっていたかについて明らかにし、続いてかかる農業生産力の上昇が沖縄農業にいかなる構造的変化をもたらしつつ進展したのかについて考察する」ことである(p.68)。

図II-4(p.68)は、主要作物単位当り収量の推移を描いていて、「昭和恐慌以降、甘蔗、水稲作に単位収量の著しい伸びがあったこと」を確認している。このグラフは目盛にミスがあり、甘蔗と甘藷については10分の1となっているが、それはともかく、評者もこの点は常に強調している(文献B、J)。したがって、著者の功績は次の指摘にある。

「新しく導入された品種の特性は何よりもその耐肥性にあった」(p.68)。

「農業生産力の上昇をもたらした新生産力体系を、さし当り耐肥性品種の導入とそれに対応した肥料投入の増加と特徴づけることができる」(p.71)。

もう一つ、著者が強調するのは「新生産力体系への移行が労働投入における量及び質的变化をも同時に随伴したこと」(p.71)である。その質の面では次のように述べている。

「新生産力体系への移行に伴う労働投入における変化は、単に総量としての労働集約化の

進展にとどまらず季節別労働需要構成の変化に伴うものであった」(p. 72)。

このことと関連して、改良式製糖場の増加と馬飼養頭数の増加を指摘している。前者については評者も常に意識している(文献B、J)。しかし、それらのことが「ユイマール=相互労働交換への依存を深化させることを抜きには不可能だった」(p. 76)ということについては疑問がある。この点は、後の章で論ずることにしよう。

著者はさらに、「新生産力体系の導入による農繁期労働需要ピークの先鋭化に伴う矛盾はそれにとどまるものではなかった」(p. 76)として、「製糖適期を逸することが多くなった」こと、「製糖遅延」によって「粗悪糖率が高くなる」こと、「後作にも(影響が)及ぶ」こと、その後作とは甘藷と稲作であり、その「甘蔗糖業と稲作との競合は、結果的には農業の地域特化を一層おしすすめることにもなった」(p. 79)とする。その特化とは「甘蔗作地帯は一層甘蔗・含蜜糖生産に、そして米作地帯は、米・甘藷への特化を強めていった」(p. 80)ということのようである。後作との関係については、甘藷はそれほど適期にこだわるものではないし、著者のいう「米作地帯」が「国頭、八重山郡」というようなラフな区分であるところからして、にわかには納得しかねるということを述べておきたい。

この節、したがってこの章の結論は次のようにまとめられている。

「以上を要するに、1930年代における新生産力体系への移行=技術革新は跛行的に進行し、新生産力体系の基盤は極めて脆弱なものであった。その結果、沖縄農業は共同体的紐帯の中にさらに深く包摂されざるをえなくなったし、甘蔗、稲における新品種導入の成果を同時に実現することも困難な状況に直面せざるをえなかった。そればかりか製糖遅延という問題も抱え込むことになったのである」(p. 80-81)。

そして、このような矛盾が止揚される以前に、「生産力担当層の基盤が掘り崩され、農業そのものが崩壊していくというかたちで終り、新生産力体系はアダ花としての意味しかもちえなかった」(p. 81)ということになる。それは「農業全体の崩壊的局面への予兆としての意味をもつものであった」(同)。

かつて著者は「この時期の発展は単位面積当り収量の急激な上昇に特徴がある。この時期は沖縄農業の革命的変革期であったといっても過言ではない」(p. 40)と述べていた。その限りで評者は同感だったのであるが、ここに来てそれは全面的に否定されてしまった。「革命的変革」というような前進的なものではなく、その正反対の、農業崩壊への一里塚であった、というのである。

まだ、この辺りのことについては後述されるという。そこでもう一度検証することにしよう。

5. 「第三章 沖縄農業の経営構造」について

1) 沖縄農業の経営組織

ここの1節では「沖縄農業の経営組織」と題して以下のようなことを指摘しているが、とくに異論はないので、それを列挙するに留める。

「農業生産額構成」は「戦前期を通じて、耕種部門が約8割、畜産が1割、農産加工としての含蜜糖粗付加価値が1割という構造に大きな変化はなかった。」「わずかにみられる変化は、…甘藷が構成比を1割程度減じ、それを埋合わせるように甘蔗が増加した点につきる」(p.87)。

「耕種作物に関する作物別作付面積」でも、「麦類、雑穀類、甘藷といった自給的作物作付面積は減少ないし停滞する一方、米（特に二期作）、大・小豆、野菜、甘蔗、緑肥作物の作付面積が増加していったことがわかる」(p.87)。

「沖縄農業類型は大きく二つの地域に分けて考えることができる。一つは島尻郡、中頭郡のそれである。…いま一つは国頭、宮古、八重山3郡からなる類型である」(p.89)。

「生産力水準は主として分布する土壌によって規定されている」(p.91)。

「戦前沖縄農家の経営組織は、甘蔗、甘藷の耕種部門を主とし、養豚を従とするタイプが基本的であったということである。そして現金収入部門としては甘蔗が圧倒的に重要であり、加えて養豚は付加的現金収入部門として重要な意味をもっていた」(p.93)。

「一般に、…規模が小さくなるほど甘藷の割合が高くなり、逆に甘蔗の割合が小さくなっている。養畜部門における豚の割合も、規模と逆比例する傾向がみられる。…換言すれば零細層ほど自給的農業に傾斜していたということである」(p.94-95)。

「沖縄における農業災害としては、台風よりも干魃の方が深刻であった」(p.98)。ただし、そのことは「案外知られていない」ということはなく、よく知られている。

このほか、「甘蔗作の構造」(p.96-105)と「養豚（肥育）経営」(p.105-106)の構造にも触れているが、これは省略する。

なお、後の議論への伏線として、「階層間差異」(p.93-96)と、甘蔗の「夏植面積比率が増大していった」こと(p.101-102)に言及しているが、この問題も別のところで取り扱うことにしたい。

2) 就業者数は経営規模と比例的である

第Ⅲ章2節は「沖縄農業の労働力構成」と題されている。まず、家族外の労働力、特に「作男、作女が2.6%にすぎない」と、その比重が小さいことを強調する(p.109)。次に大正9年、昭和5年、同15年の国勢調査（著者が「センサス」というのは国勢調査のことである）によって、「一貫して農業本業者が減少する傾向にあり」(p.109)、「同時に質的な劣悪化も伴って」「農業労働力の女性化、高齢化が進行した」ことを指摘している(p.110)。このうち、女性化については評者も同じ国勢調査の別の数字を使って述べたことがある（文献J、p.46）。

第3に、「階層別の労働力構成」を検討するために、表Ⅲ-16を掲げている。これは、中央農業会の『適正規模調査報告』を加工したものであり、評者は未見の資料である。これによって、

著者はまず「1戸当り農業従事者数は、自・小作にかかわらず、経営耕地面積規模序列となっていたことにはかわりないが、同一階層の比較では、自小作農家に従事者数が最も多く、小作は最も貧弱であった」と述べている (p. 111)。いまだ検討してみよう。次の表は、本書の p. 111に掲げられているものを、同一階層ごとに比較できるように並べ替えたものである。

前半の「1戸当り農業従事者数は、自・小作にかかわらず、経営耕地面積規模序列となっていた」ことが、まずは見事に証明されている。著者はこのことにさらに触れるに留めているが、このことの意義は小さくない。これは、農業従事者数によって経営規模が規定されている様子を示すものに他ならない。道理からいって、経営規模に合わせて従事者数を加減するということはできない。そうではなく、逆に従事者数に合わせて経営規模が動かされているのである。それは小作であれ、「預かり」であれ、土地所有に制約されずに、経営規模が増減できるという、沖縄農業の姿を示している。

最近、磯辺俊彦氏は「家族制農業の分析課題」と題する小論（『土地制度史学』第119号、1988年）の注記のなかで、次のように述べているが、これは上に記したことと対応しているというべきだろう。

「沖縄・鹿児島的な畑作ベースの、分割相続が、その貧しい『裸の土地』ゆえの『労働による所有規定』を条件づけ、それが『自由・不安定・発展』の社会的性格を生み出すのになんて、本土一般の水田農業ベースの単独相続が、膨大な過去蓄積ゆえの『所有による労働規定』つまり家産制の構造を条件づけ、それが『不自由・安定・停滞』の社会的性格の根拠となっている。」

表Ⅲ－16－修正1 本島における自小作別、経営耕地面積規模別家族構成一昭15－

		家族数	業態別現在家族数					性別、年齢別、現住・他出別構成比						
			農業 専業	農主其の 他従	其の他主 農従	其の他 専業	無 業	現 住 世 帯 員						他 出 家 族
								男			女			
								～15	～60	61～	～15	～60	61～	
～0.5町	自作 自小 小作	人 <u>5.43</u> 5.27 4.08	人 1.88 <u>1.89</u> 1.25	人 0.05 0.19 <u>0.25</u>	人 — <u>0.03</u> —	人 <u>0.13</u> 0.03 —	人 2.22 <u>2.44</u> 2.33	% 13.1 <u>21.1</u> 20.3	% 14.4 <u>20.5</u> 12.3	% 5.5 2.1 <u>10.3</u>	% <u>18.0</u> 15.4 16.4	% 20.4 <u>25.2</u> 18.4	% 7.4 2.7 <u>16.2</u>	% <u>21.2</u> 13.1 6.1
～1.0	自作 自小 小作	6.55 <u>7.03</u> 6.43	2.80 <u>3.00</u> 2.50	<u>0.17</u> 0.14 —	<u>0.02</u> — —	0.02 0.04 <u>0.07</u>	2.71 <u>3.50</u> 2.79	16.9 <u>24.0</u> 17.7	<u>21.8</u> 18.3 <u>5.6</u>	4.6 4.6 <u>18.8</u>	17.3 18.3 <u>14.5</u>	22.6 <u>25.9</u> 6.5	4.1 4.0 <u>16.6</u>	12.7 5.0 <u>16.6</u>
～1.5	自作 自小	<u>9.82</u> 8.84	<u>3.73</u> 3.48	<u>0.18</u> 0.04	— <u>0.08</u>	— <u>0.08</u>	<u>5.27</u> 4.32	<u>19.5</u> 18.4	25.9 <u>27.1</u>	0.1 <u>1.4</u>	<u>22.2</u> 19.5	20.4 <u>21.7</u>	<u>4.7</u> 2.4	6.5 <u>9.5</u>
～2.0	自作	10.79	4.43	0.07	0.14	0.14	5.43	16.5	25.1	1.3	21.2	25.1	5.4	5.4

（原注）他出家族には遊学中、応召中、他所療養中のものを含まない。

後半の「同一階層の比較では、自小作農家に従事者数が最も多」いということがいえるのかを検討するために、この修正表では、階層ごとに最も多いところに下線を引いてみた。「～0.5町」では、家族数が自作で最も多いのに、「農業専業」と、世帯員の「～60歳」の男女共で、自小作が上回っている。「～1.0町」では、家族数が自小作で最も多いにもかかわらず、「～60歳」の男子で自作より少ない。「～1.5町」では、家族数と「農業専業」で自作が自小作を上回っているのに、「～60歳」の世帯員は自小作が多い。したがって、著者の指摘は「～1.0町」を除いて妥当するということになる。

次に、この表の右半分が％表示になっているので、これを実数に換算しなおしてみたのが修正2である。現住世帯員の「～60歳」の男のみを実数で比較してみよう。

～0.5町 1位 自小作 1.08人、2位 自作 0.78人、3位 小作 0.50人

自小作からみた自作との差+0.30人

～1.0町 1位 自作 1.43人、2位 小作 1.30人、3位 自小作 1.29人

自小作からみた自作との差－0.14人

～1.5町 1位 自小作 2.54人、2位 自作 2.40人

自小作からみた自作との差+0.14人

「～0.5町」ではやや自小作の優位が認められるが、「～1.0町」と「～1.5町」ではその差は小さく、「同一階層の比較では、自小作農家に従事者が最も多」いとはいえないであろう。

修正2

		性別・年齢別、現住・他出別人数						
		現 住 世 帯 員						他 出 家 族
		男			女			
		～15	～60	61～	～15	～60	61～	
～0.5町	自作 自小 小作	人 0.71	人 0.78	人 0.30	人 0.98	人 1.11	人 0.40	人 1.15
		<u>1.11</u>	<u>1.08</u>	<u>0.11</u>	<u>0.81</u>	<u>1.33</u>	<u>0.14</u>	<u>0.69</u>
		<u>0.83</u>	<u>0.50</u>	<u>0.42</u>	<u>0.67</u>	<u>0.75</u>	<u>0.66</u>	<u>0.25</u>
～1.0	自作 自小 小作	1.11	<u>1.43</u>	0.30	1.13	1.48	0.27	0.83
		<u>1.69</u>	<u>1.29</u>	0.32	<u>1.29</u>	<u>1.82</u>	0.28	0.35
		1.14	1.30	<u>0.36</u>	1.21	0.93	<u>0.42</u>	<u>1.07</u>
～1.5	自作 自作	1.63	2.40	<u>0.12</u>	1.72	1.92	0.21	<u>0.84</u>
		<u>1.91</u>	<u>2.54</u>	0.01	<u>2.18</u>	<u>2.00</u>	<u>0.46</u>	0.64
～2.0	自作	1.87	<u>2.71</u>	<u>0.14</u>	<u>2.29</u>	<u>2.71</u>	<u>0.58</u>	0.58

「～2.0」の下線は「～1.5」の自小作より多いもの。

そこで、著者が「自小作が最も家族労作的経営としての性格をもっていた」といっていることの根拠は失なわれる。また「自小作は15歳未満男子と16～60歳女子の構成比が相対的に高いという特徴をもっている」ことから、「この階層に経営主年齢の比較的若い農家が多かった」というが、「15歳未満男子と16～60歳女子」がどうして「経営主」とみなされるのであろうか。こうして「自小作の農業労働力構成は、量、質ともに最も充実していた」(p.111)、「農業労働力が量、質ともに最も充実していたのが自小作である」(p.112)という主張は空しく響くことになる。

地代、地価の検討は後の章でなされるであろうが、その水準はきわめて低く、地代や地価の圧力の下にあった訳ではないから、自作と小作の区分がさして意味をもたないのが、戦前期の沖縄なのである。そのことは、農業が与えられた経営規模に規定されてはいないこと、規模による生産力格差も形成されていないことを意味している。

3) 沖縄には「いえ」が成立しなかった

さて、著者は沖縄社会には本土のような「いえ」が成立していないことを見落しているようである。そのことについては、評者も論文などで公表したことがなく、社会学分野の人々も必ずしも明確には述べていないので、著者がそのことを見落していたとしても著者の責任にはならないが、次の記述は受入れ難いものである。

「1町以上経営農家において、16～60歳男子世帯員が2人以上現住している…。…この階層では男子傍系家族の一部が農家労働力として『いえ』に包摂されていたことを意味している…。」「戦前沖縄における労働手段体系は貧弱であったために、この程度の経営を維持するにも傍系家族による『御礼奉公』的労働が不可欠だったのである」(p.112)。

論証らしいことは何もなく、突然ここで「いえ」が登場している。「いえ」をどのようなものとして規定するかは、もとより人によって多少の偏差はあろうけれども、日本社会の特質とされてきた「いえ」は、さしあたり、家産を基礎に成りたっている家業があり、それを維持運営していく労働力編成があり、それが家長を中心にした人的構成を必然化するものとして、理解してよいであろう。相続も、このような「いえ」を維持発展させていくことが、原理とされる。

そのような「いえ」は沖縄では成立していないというべきである。沖縄では、女子には決して媒介されえない「男系」の「ヤー」というものがあるにはある。「ヤー」は漢字をあてれば「家」ではあるが、先祖祭祀を中心とした観念であって、その相続は先祖祭祀を誰が担当するかという原理によっており、家産と家業はそれに付いてまわるものである。したがって、その相続原理が崩れていく過程は、まず家業が免罪され、次いで家産の一部が免罪され、その全部が免罪され、最後に先祖祭祀の象徴である「位牌(イーフェー)」(しばしば、先祖の神格化されたトートメー＝尊い人という用語で代用される)に行き着くのであり、この位牌にまで至ると、なかなか免罪されることは難しい。つまり、農業は継がなくてもいいから土地財産は継ぎなさい、土地財産のすべてが無理なら住宅と宅地は継ぎなさい、それができない場合でも位牌だけは継

ぎなさい、となるのである。

「男系」の中心は長男であるが、長男がなんらかの事情で欠けたときに、2番手が次男にならないところが特徴的である。そこには「兄弟重なり（チョーデー・カサバイ）」をタブーとする考えがあって、これは同一の位牌に兄弟が並んではいけないとするものである。長男が子供（自分の位牌の継承者）もなく死亡した場合、次男がこの長男（次男からいえば兄）の位牌を、自分達の両親の位牌に加えて責任を持ったら、いずれ自分が死亡したときに、兄弟の位牌が並ぶことになるわけで、それはできないということである。その場合、次男の次男が次の有資格者である。次男の長男はその父親の位牌を継がなければならないからである。この場合、土地と財産は位牌の継承者に継がれることになる。家産と家業をではなく、位牌の継承原理によって動いて行くのであり、そこに本土の「いえ」とは異質な社会であることが示されているといふべきである。

著者も農家調査を実施しているので、農家の口から「家」という言葉を聞いたことであろう。農家は、このような「ヤー」を翻訳して「家」という。本家と分家という言葉すら出てくる。しかし、それは本土における意味とは異なる。特に、著者が「男子傍系家族の一部が農家労働力として『いえ』に包摂されていた」とか「傍系家族による『御礼奉公』的労働」とかというのは、明らかに本土農村社会からの類推である。伝統的に、沖縄には本家を立てるために分家が奉仕するという歴史もなかったし、本家は先祖祭祀の中心であるという限りで尊重されるのであって、経済的には「分家」筋が栄えている事例にはこと欠かない。ここに反映しているのは、後に見るイリチリやシカマのような従属労働力ではなからうか。

4) 労働力流出構造に階層性があるか

次に著者は「農家労働力流出構造における階層性」(p. 113~114)を検討する。しかも、「流出先の階層性」(p. 115)や、流出先の職業の階層性(p. 115~116)にまで及ぶ。今みたように、経営規模による生産性格差が小さく、経営規模による経営性格の差異がないことを踏まえれば、所有規模の差が農業のあり方を決めることにはならないのであって、したがってまた、所有規模の差が農家家族の労働のあり方（残って農業をするか、他出していくか）を決めるのではないのである。

この節の最後には、著者の「農家の階層区分」を説明している(p. 116~117)。「中規模層」は「家計をほぼ賄」える、2,000~3,000坪の農家であり、「富農」は「それ以上の経営耕地を有し年雇を抱えるような経営」であり、中規模以下を「下層農」としている。中規模層も「ユイマール＝相互扶助的労働交換の存在を不可欠としていた」ので、「あえて質的含意をもた」さないと断っている。

そして、年雇や、「質物奉公的債務労働力」という形容詞をつけて、イリチリやシカマに触れている(p. 117~119)。

5) ユイは賃労働と同じではない

3節「慣行としての相互労働交換の存在形態」ではユイマールについて「仮説的私論」を展開している。ここでの論点は、「ユイマール構成農家間に、労働貸借関係の不均衡はどの程度存在したのか」という点におかれる。そして、次のようにいう。

「結論的に言えばかなり厳密な決済が行われていたと考えてよいのではあるまいか。文献的にも決済が行われていたことを示唆するものが多く、『農家経済調査』結果もそれを裏付けているように思われるからである」(p. 124)。

だから「実質上の賃労働に擬制しうる関係に転化していたことになる」(p. 124)、「戦前沖縄農村におけるユイマールは等量労働交換を原則とするものであり、事実上賃労働に転化していたと考えて大過ないものと思われる」(p. 125)と判断するというのである。

根拠としている文献をここに引き出して、検討してみよう。

まず、小泉幸一「農村労働組織の様式としての『ユヒ』の慣行」(『帝国農会報』1935年)から、「小組は砂糖の生産高によって参加の度が異なるのである。即ち砂糖の少なきものは二人に一口、多きものは一人にて二口、三口と順次第二第三の小组に加入して製糖する」という文章を示している。だがこの文章は、製糖場の使用頻度を口数で表わしたことを述べたものであって(それは製糖終了後に行う燃料代などの清算の一つの基準ともなる)、ユイの組み方を論じたものではない。つまり、製糖場の使用は砂糖の生産高に応じて割り当てられていたというだけである。順番が回ってきた農家は、その日を効果的に運用するために、さとうきびの刈取り作業についてユイを組み、また製糖作業についてもユイを組む。それは各自の責任でなされることであって、砂糖組としては関知しないことである。きび刈りのユイと製糖のユイとが重なり合っているか、ずれているかは多様である。したがって、この文章でもって「経営規模差はむしろ加入するユイマールの多寡によって調整され、同一ユイマール内に不均衡が生じないような運用上の配慮もなされていたようである」(p. 127)というのは、全くの誤解である。

次に、仲吉朝助『沖縄県糖業論』(1907年)から、「製糖結了スルニ及ヒテ使用シタル人夫及ヒ牛馬ヲ金銭ニ換算シ各組合員ノ出シタルモノト差引決算ヲナスノ慣習ナリ」という文章をもってきている。ここで「人夫」と言っているものがユイマールの労働力かどうかははっきりしない。その可能性もあるが、そうではなくて製造人と呼ばれる技術者などの、メンバー外からの雇用者の可能性もある。「金銭ニ換算シ」た例も確かにある。しかしそうでない場合も少なくない。また換算する場合も、著者が望んでいるように「かなり厳密な決済が行われていた」とはいえない。少なくとも、上の仲吉の文章も「金銭ニ換算シ」た事実だけを言っているのであって、「厳密な」とは言っていない。

三つ目の、小泉幸一の前掲書からの引用も、「役畜を利用するとか、金銭を借り得る便宜を有するとか、物品の贈与を受けるとかの方法によつて決済せられる」となっていて、提供した労働に差があるときの事後処理の仕方を指摘した文章である。これは、労働に差があるという事実の上に立って、賃金決済は例外的であるが、なんらかの埋合わせはなされているということ

を指摘したものである。だから、ここで「決済」という語句があっても、いわゆる決済とは遠いものであって、これを根拠に「厳密な決済」とするにはかなり大きな飛躍をせねばなるまい。

このようにして著者は、以上の文献が「いずれにしろ何らかの決済が行われていたとしている点で一致している」(p. 127) のものとして、評者がかつて文献B (1970年) で、小泉の同じ文を参照しながら「ここには協同の名の下に富者による貧者の労働の搾取が隠在させられている」としたことを紹介して批判している（これが、評者に対する初めての名指しの批判である）が、著者の思い込みによる事実の歪曲にはどうにも困ったものである。なお、評者は「本・分家関係」という概念は沖縄経済分析では無用のものと考えているので、「本・分家関係を基軸にしたユイマールが主流を占めた」(p. 125) と主張しているのではないことを述べておきたい。念のため。

農家経済調査を根拠にした「分析」も、少しも説得的ではない。この点については、仲地宗俊氏の書評（『農林水産図書資料月報』1988年10月）が次のように指摘している。

「ユイマールの不均衡部分の決済についても問題が残る。著者は中規模農家と小規模農家の間に現物家事収入において20円の差があることをもってユイマールの決済が行われたことの根拠としている。例えば昭和12年の小規模農家における手伝人の労働時間数（ユイマール受入れ）と家族総労働時間のその他の時間（ユイマール提供）の差は435時間になる（122頁、表III-18）。昭和12年の農業日雇労働賃金は70～85銭である（224頁）ので、平均して80銭とすると20円は25日分の賃金ということになる。時間数にして200時間分である。いくらかの決済があったことは考えられるが、とても『厳密な決済』とはいえない。」

6) 砂糖組とユイの関係

なぜ著者はこのような「思い込み」をしたのだろうか。このことを考えてみたい。それはどうも、「組（または与）」についての理解のずれからきているようである。この組をユイマールと同一視しているのである。

近世において「貢租納入単位として行政の末端に包摂されていた」(p. 125) というユイ組は、砂糖組とは別物である。近世における製糖場は各村（現在の字、集落）に一つずつ設置され、地方役人が管理し、農民を使役して製糖作業を行わせていたが、その作業のために農民をグルーピングしたのがユイ組なのである。この段階では砂糖組というものは存在しない。近代に入って、個々の製糖場を農家集団で担うようになり、これを砂糖組というようになる。ユイは貢租とは無関係に、自主的に編成されるようになる。

例えば、10戸の農家によって一つの共同製糖場が利用される場合を考えてみよう。順番に使用日が回って来る。そこで自分の砂糖を作るのである。1日のさとうきびの処理量や製糖量は同一とみてよいだろう。さとうきびの刈取りは一気にした方が良い品質を保つことができる。そこで家族以外の労働力の加勢が必要となり、その事情はあちらの農家も同様なので、ユイが組まれるのである。製糖場での作業も家族以外の労働の参加が必要なので、ここでもユイが組

まれる。しかし、作業量は必ずしも同一ではないから、きび刈りのユイと製糖のユイは、重なるとは限らないというのはそういうことである。著者は、共同製糖場の参加者がそのままユイを組んでいるように誤解しているのである。

もっと明瞭に述べた資料がある。県が編集した『沖縄県糖業要覧』（昭和9年）で、その「含蜜糖の生産組織」についての記述を全文引用しよう（『沖縄県農林水産行政史』第11巻・農業資料編II、1981年、農林統計協会、544ページ）。

「本県に於ける砂糖は、砂糖与（3乃至5小組合よりなる）と称する砂糖生産者の共同組織に依り、共同生産せらるるを普通とし、個々の生産は殆ど稀なり。即ち、甘蔗生産上に於ても、其主なる管理及収穫は、砂糖与中労力協助（畜力を含む）を目的とする4、5人（戸）を以て組織せる小組に依り行はれ、製糖は砂糖与の有する共同製糖場に於て、生産者間順番を定め、相協力して之に従事する。該相互労力提供を称して、俗に『ユイマール』（寄合廻）と云ふ。而して、製糖に要する労力を除く他費用は与員の総製糖挺数に割当て負担せしむるものにして、4、5月の交、製糖終了後、与頭（世話人）之が計算に当り、挺数に対し徴収するものとす。之『トナミー』（統並、又は平均割）と称す。」

ユイマールは、「砂糖与」自体で行っているのではなく、その中の、いくつかに分かれたグループ、すなわち「小組」が行っている。この組は、甘蔗生産の管理及び収穫のために、それに必要な畜力も含めて、労働力を出し合うものである。製糖のときも「相協力」というから、ここにもユイマールがあると考えてよいだろう。

砂糖与は、まず共同製糖場の所有者である。次に与に参加している生産者の、製糖の順番を決める。それから共通経費の清算を行う。共通経費には、労働力（労賃）は含まれない。それは個々の生産者の負担すべきものである。

6. 「第IV章 県内労働市場の構造」について

まず著者は、産業別人口構成を掲げて、次のようにいう。

「日本資本主義の発展、沖縄における商品経済の発展は、就業構造に変化をもたらすことはほとんどなかった」（P.132）。

評者が同様の表を掲げたなら「この時期における沖縄県の産業構成の特質は、工業が、自らを生み出した旧農民経営から独立の産業として分離するまでに発展することが弱く、その結果農業が大きな割合を占めたままになっている点に求められる」（文献B）というところである。

次のこともよく知られた事実である。

「戦前の沖縄県において、『砂糖製造業』を除いては基本的に近代的産業部門といいうるものは存在せず、男女を問わず家内工業的在来産業に従事する者が圧倒的に多かった」（p.138）。

石橋幸雄は、前出「沖縄農業の貧困」の中で「小規模経営が多く、沖縄の工産物の多くが家内工業を出でず、農民と如何に融着関係にあるか」と述べている（文献Jで引用）。これを著者

は「労力組成における前近代的性格」(同)と評している。そのとおりだと思う。

しかし、この家内工業の解体が労働力の県外流出を促すとして、次のように論じているところは問題ではなかろうか。

「綿織物の沖縄への流入が、零細家内工業に立脚した沖縄綿織物業の解体を推し進めたことは容易に想像しうる」(p.139)。

「沖縄における農外労働市場は日本資本主義の独占確立期以降においても前近代的性格を一貫して保持しつつ縮小していったのである」(p.141)。

「零細家内工業解体の後に残ったのは、僅かに特産品に関わる部門のみであったといっても過言ではない」(同)。

「移出経済への特化は社会的分業の後退をもたらし、伝統的手工業をもはや過剰人口のプールとしてすら機能しえないまでに解体した。…ここに移出部門たる農業すら解体的局面に陥った場合、労働力の県外流出が必然化されることになる」(p.143)。

そもそも低い生活水準に閉じ込められていた沖縄県民が、土地整理事業を大きな契機として、商品経済の荒波にもまれはじめたとき、自らの生産物を商品化したり、新たに商品生産物を創出することでは十分な成功を収めることができずに、それ以前の自給的生産を低い水準のままに維持するに留まった。もっとも、著者もいうように、「僅かに特産品に関わる部門」があり、それらが商品化したが、それでも、元々あった、零細とはいえ一定の家内工業で保持されていた労働力が、その家内工業の縮小によって外に弾き出されたというものではないのではないか。個別経営は当初から「自立」あるいは「成立」しておらず、商品経済の荒波の中で、生産物を商品化するのではなく、労働力を直接商品化するという安易な方向に流されていったのであった。ちなみに、絹綿布の輸移出の量をみると次のようになっている。大正10年から順に、数量(単位は千反)は、54、51、64、72、66、61、68、73、62、55、47、44、31、37、62、60、32、61、63、50(最後は昭和15年)となっていて、傾向としては「解体」したようにはみえない。

7. 「第V章 労働力の流出構造」について

著者は、国勢調査、『沖縄県統計書』の人口統計等を駆使して、表題のテーマに挑んでいる。その結果明らかにされたことは以下の諸点である。

「人口流出が始まるのは、男子については明治末期、女子については大正初期とおさえることができるのである」(p.147)。

「明治40年頃までは、労働力移動は前期的な性格のもの(「金銭貸借を背景とした」p.148もののことー評者)を除いてはほとんど存在せず、40年以降になって、まず男子海外移民というかたちで人口が移動し始める。そして大正期に入ると女子でも海外移民が一般化し、人口流出地域としての沖縄の地位が明確化すると同時に、この頃から男女共に人口の県内移動も顕在化するようになった」(p.148)。

「1920年代前半に人口流出数は男女共激増している。…流出数の激増に加えて、流出先が外国から本土府県に転換したこともこの時期の大きな特徴である」(p. 152)。

「しかし、1920年代後半に入ると風向きが再び変る。金融恐慌から昭和恐慌というように、恐慌が一層深化するなかで、沖縄県出身出稼ぎ労働者に対するプル要因も限界に達したということであろう。」「そしてこのような本土労働市場の収縮を補完するかのように、この時期には再び海外移民が激増している」(p. 153)。

「1930年代に入って」からの特徴は、「第一は本土労働市場が回復に向かったにもかかわらず、その影響は女子について確認されるものの男子についてはみられないことである。…第二は外国移民が再び停滞局面に入ったのに対して、南洋群島への移住が大きく浮上してきたことである」(p. 154)。その南洋の場合は「出稼ぎ的流出とは異なる挙家離村形態をとる流出」である (p. 155)。

もっとも「沖縄出身労働者の場合『出稼ぎ型』と『離村型』の区別は判然としないという特徴がある」(p. 158) のだから、この最後の部分の評価は無意味となる。

8. 「第VI章 農民層分解の構造」について

1) 『沖縄県統計書』の不十分さの指摘

まず「依拠している資料の吟味」が不可欠として (p. 177)、『統計書』(著者がいうのは『沖縄県統計書』である) の不完全性を指摘している。それは第1に「経営耕地面積規模別農家戸数のような重要な統計がとられるようになったのはようやく大正中期以降からにすぎない」こと、第2に「個別統計における連続性と各統計間の整合性」がない、ということのようである。

統計書のくわしい検討の結果、著者が明らかにしたのは以下の諸点である。評者はこのような検討をしたことがなく、農家戸数や耕地面積についての全県一本の、時系列統計を使用してきたに留まっているので、その誤りを訂正する機会を与えられて、著者に感謝している。

- ① 大正9年以前の『統計書』にいう農家戸数とは、「家計主体としての世帯」を調査単位とするものであった (p. 181)。
- ② 大正10年に、農家戸数は「家計主体としての世帯」から「経営体」へと変更された。しかし、「耕地所有面積規模別戸数」統計の調査単位は変更されなかった (p. 183) ため、本来一致すべき「農家戸数のうちの自作と小作の合計数」と「耕地所有戸数」とが一致せず、「耕地所有戸数」の方が多くなっている。これは大正14年まで続く。
- ③ 大正11年以降、『統計書』の「耕地所有面積規模別戸数」統計の様式が変更され、「田畑ヲ所有セザル者」という範疇がなくなった (p. 183)。しかしその様式変更が末端まで統一されるのに時間がかかり、不統一期間が昭和元年まで解消されなかった (p. 184)。
- ④ 「農事統計」は、沖縄県にあっては、『統計書』から独立した利用価値のある統計とは言

い難い (p. 186)。

2) 経営耕地規模の階層間格差は問題なのかどうか

著者はまず、農民層分解を検討する前提として、次のような認識を表明している。

「少なくとも戦前日本農業の農民層分解を把握するとすれば、経営耕地面積こそが最も適切な指標であることは大方の見解が一致するところとなっている。それは…日本農業が生産手段体系においても、経営組織という面でもほぼホモジニアスな小農によって支えられてきたという認識を背景とするものである…。その点でいえば、沖縄農業もまた同様であった。…そこに階層性が存在しなかったわけではないが、それはあくまで相対的な意味でそうであったにすぎない」 (p. 189)。

ここで示されている「沖縄農業の階層性も相対的なものであって、ほぼ同質の小農によって支えられてきた」という認識は、評者には素直に受け入れられることではあるが、ここまで著者が展開してきた階層分析とはいかなる関係にあるのであろうか。階層分析にはあまり大きな意味はないということではないのか。その点に疑問が残るが、「その点を確認するために示した」という表IV-3を、評者の強調してきた「階層性の希薄さ」を補強する資料として、階層ごとの反当農業収入を加えて引用しておくことにしたい。ここには階層間格差が弱いどころか、規模が大きくなるほど低下する傾向すらみえる。

表IV-3-修正 経営耕地面積規模と、1戸当り農業収入、
役畜所有頭数の関係

		平均面積	調査戸数	農業収入	同・反当	役畜頭数
本島	～0.5町	0.3 町	40戸	500.79円	167円	0.2頭
	～1.0	0.75	54	1,090.74	145	0.6
	～1.5	1.25	25	1,961.31	157	1.0
	～2.0	1.75	14	2,619.13	150	1.1
先島	～0.5	0.3	3	363.23	121	1.0
	～1.0	0.75	5	705.12	94	1.0
	～1.5	1.25	15	941.89	75	1.1
	～2.0	1.75	7	1,070.11	61	1.0
	～3.0	2.5	11	1,375.45	55	1.5
	～5.0	4.0	3	2,289.56	57	2.0

それにしても著者は、あくまでも階層間移動を細かく追求していく。しかもそれは0.5町とか1.0町とかのレベルでのそれなのである。その結果次のような結論が導き出されている。

「ところで、経営耕地面積規模別農家戸数の推移をみるうえで留意しておかなければならないのは、『統計書』所載数値をそのまま利用しえない村がいくつか存在することである」(p.

190)。それは中城村、佐敷村、中頭郡具志川村である。これらの村については、修正や除外という操作を加える。

「以上の操作を加えて、沖縄本島における経営耕地面積規模別農家戸数の推移を示したのが表IV-6である」(p. 191)。

この表によれば、「1920年代を通じた沖縄本島における経営耕地面積規模別農家戸数からみた農民層分解傾向は、零細農滞留+0.5町以上1.0町未満経営への集中化であったと要約する」(p. 192)。

「1930年代の農民層分解は、その前後半において対照的な傾向をもっていた。…1930年代の前半において顕著な上向化傾向をもちながら、後半において全般的落層化に転じた」(p. 193)。

「先島においても、本島同様、1920年代には下層農の滞留と中間層の肥大化がみられた…。…1930年代については、1.0町以上2.0町未満層への集中化傾向が一貫してみられた」(p. 193-194)。

3) 「農民的土地所有の前進」は大規模経営の後退と両立する

ここで著者は、ていねいに、「0.5町未満所有農家戸数中に無所有農家も含まれていると推定される市町村についてはそれを除外するという修正」を行ったものと、「大正11、14の両年における統計様式が統一されていた市町村のみを抽出して作成したもの」と、2種類の系列に分けて、検討している。その結果は次のとおりである。

「いずれの統計でみても、大正末期には総所有戸数が増加するなかで、3.0町以上所有が減少し、0.5町以上せいぜい3.0町未満の階層で増加する傾向がみられた。そして1920年代後半には総所有戸数の増加がさらに大きくなり、推定上向農家数も大きくなったことからこうした傾向はさらに強くなったとみることができる。したがって1920年代を通じて耕地所有の分散＝農民的土地所有の前進がみられたわけで、これは、経営耕地面積規模からみた農民層分解傾向と軌を一にするものである。

1930年代後半においても、3.0町以上所有戸数の減少、3.0町未満所有戸数の増加となっており、引続き農民的土地所有の前進がみられたことがわかる。しかし後半ともなれば、総耕地所有戸数に減少が現れると同時に全ての階層で所有戸数が減少しており、全般的落層化傾向がみられるようになった。したがって、1930年代も1920年代と同様、耕地所有面積規模からみた農民層分解は、経営耕地面積規模からみたそれと全く同じ傾向を辿ったと考えられるのである」(p. 196)。

この文章自体は評者に直接向けられたものではないが、かつては次のように主張したことがある。

「経営耕地面積の広狭別農家戸数でみると、3町以上、とくに5町以上の農家数は、大正後期以降は減少していく。つまり、大規模の経営は崩壊していくのであって、これはウェーキ経営の没落を反映したものと考えられる。また、…耕地所有面積の広狭別地主戸数をみる

と、これまた5町以上の地主数が、大正後期をピークに以後減少していく。これも上に同じことを予想させる」(文献J、p.20)。

つまり、評者は大規模経営に焦点を当てて、その没落を指摘した。著者はこれを「農民的土地所有の前進」として描いてみせるのである。大規模経営の没落というのはわれわれの共通理解とみてよかろう。それを認めながらも、その裏返しでもある「自作化傾向」を主張するという描き方に著者の特徴がある。また評者にとっては、いわゆる「農民的土地所有」の内部での階層間移動は「小さなこと」であって、「農民的土地所有」とは異質な「ウェーキ経営」の動向が問題なのであるが、著者はそれにつながる大規模経営の没落にはさらにと触れるに留める。ここには、後に出てくる「ウェーキ=シカマ関係」への否定的議論の伏線を感じると同時に、「農民的土地所有」なる表現で、すなわち「経営と所有が一体化している構造」として描くことで、現実の農民経営の劣弱な状況を美化する結果になっているという問題性を感じとらざるをえない。

確かに、著者の作成した表IV-6(本島における経営耕地面積規模別農家戸数の推移)によれば、評者の「経営耕地面積の広狭別農家戸数でみると、3町以上、とくに5町以上の農家数は、大正後期以降は減少していく。つまり、大規模の経営は崩壊していく」という事実認識は、多少は訂正されなければならない。「3町以上」という限りでは正しいが、「とくに5町以上」という点では、昭和1年から5年にかけて3戸の増加がある。すなわち著者の表によれば、この間に、10町以上層で1戸、5～10町層で2戸の増加がある。もっとも、3～5町層では54戸の減少なのだが。さらに、昭和5年から10年にかけては、10町以上層で3戸の増加がある。もっとも、5～10町層で8戸の減少、3～5町層では24戸の減少なのだが。著者は別の個所で次のような評者に対する批判を展開している。

「単に小作地面積、自小作農家戸数の増加から『自作農の自小作農への転落』と『寄生地主制への移行』と結論すること(この部分が評者の論である。文献G)は早計といわなければならない。少なくとも『転落』という認識は的はずれであるし、既にみたように一貫して3.0町以上土地所有は解体していく傾向にあった以上、地主的土地所有の寄生地主への傾斜よりも自小作型前進と農民的土地所有の拡大強化こそが強調されなければならないのである」(p.219)。

自作から自小作への移行が「転落」ではないというのも、著者の「自小作」への思い入れのなせるものであるが、批判を受けた前著の段階では評者の理解も単純であったことを認める。自作農が自小作農になったり、自小作農が自作農になったりという相互浸透にこそ、沖縄農村の特質があったというべきであろうから、それは「転落」ではない。しかし著者がいうように、「前進」として強調すべきものでもない。

それとは別に、著者のいうように、「一貫して3.0町以上土地所有は解体していく傾向にあった以上、地主的土地所有の寄生地主への傾斜よりも自小作型前進と農民的土地所有の拡大強化こそが強調されなければならないのである」という点については、やはり納得いかない。ウェーキ経営の後退になぜ触れないのか。「自小作型前進と農民的土地所有の拡大強化」は「…よりも」

というような比較の問題ではなく、少なくともウェーキ経営の後退と併せて論ずるべきことではないか。

4) 寄生地主制への移行否定は了解できる

自小作別の統計分析の結果（本島分）は次のようにまとめられている。

「1920年代前半は自小作農化傾向であり、後半には自作化傾向に転じた。また1930年代前半には自作からの転落というよりは農家新設とかかわって自小作ないし小作化傾向がみられ、後半には農家戸数減少のなかで微弱な自作化傾向がみられたと要約することができる」(p. 198)。もう少し分かりやすく整理してみる。

	(著者の説明)	(統計数値の示すもの)
1920年代 前半	自小作化傾向	自作減、自小作増、小作減
後半	自作化傾向	自作増、自小作増、小作減
1930年代 前半	自小作化・小作化傾向	自作減、自小作増、小作増
後半	微弱な自作化傾向	自作減、自小作減、小作減

このなかで1930年代後半は、すべて減少ではあるが、農家総数が減少しているなかで、減少率の少ないのは「自作」だからということであろう、これまでも敢て「微弱な自作化傾向」としている。

このようなめまぐるしい変化を、何か意味のあることとしてみることができるであろうか。自作化するか小作化するかは沖縄農業にとってはどうでもいいことだということを示しているというべきではなかろうか。著者は「昭和初期において自作化運動が起こったとみてまず間違いない」(p. 199)と述べているが、「運動」といえるほどのものなのか。

さて、ここでは文献もあげて、評者を批判する。評者はかつて文献Gで、確かに「小作地率の増加傾向は昭和11年まで続く」と述べている。これが大東島の数値がいつから加えられるようになったかという、「統計作成上の変化を見誤った結果である」(p. 202)ことは著者の指摘のとおりであり、評者は別の機会にその不明を詫びて訂正しておいた。小作地の絶対量の動向は、著者の掲げた表VI-11（本島における自小作別耕地面積の推移）によれば、昭和1年から5年の間に6,221町から4,950町へと、1,271町、20%も激減している。小作地率の増加が昭和11年までは続かずに、元年ころに終わっていたということも了解する。大正期の恐慌の影響でウェーキ経営の後退するなかで、それが小作化を進めたのではなく、したがって寄生地主制への移行を進めたのではなかったことを数字によって証明したことになろう（この点は後述）。この点は、本書の積極的貢献の一つとしてよいであろう。

5) 自小作別の兼業分析に意味があるか

「兼業からみた分解形態」に進んで、著者の評者に対する批判が、また登場する。評者が「農

業構造はどのように推移したか」という脈絡で、「兼業は一貫して増加しており、(中略) 大正7～9年平均から同10～12年平均へは一気に2.4倍と急増している」(文献G)と述べたことを、「いささか見当はずれ」と指摘している(p.203-204)。著者の点検(それは、別稿の『『沖縄県統計書』における兼業農家の概念について』『沖縄文化』第64号、1985年、でなされている)によれば、「大正9年以前の『統計書』にいう兼業農家とはいわゆる第Ⅱ種兼業農家をさしていたにすぎなかったが、10年以降、これに第Ⅰ種水産業自営兼業農家と商、工業も含めた第Ⅰ種雇用兼業農家も包含されるようになった」という。批判を受入れ、指摘いただいたことに感謝したい。

そこで、著者が統計の再検討を踏まえて提起したことを整理してみると、次のようになる。

1920年代 前半 兼業化の進展、ただしその内実は「社会的分業の後退」である。

後半 専業化の進展、ただし「消極的専業化」である。

1930年代 「潜在的に専業化傾向」、なぜなら「雑業的・縁辺的労働市場における雇用兼業の拡大」であって、それは「解体・縮小」が「いずれ不可避」だから。

1920年代前半、すなわち「大正7～9年平均から同10～12年平均へ」は、やはり兼業化の進展した時期であるらしい。

著者はさらに、「自小作別の兼業化構造」を検討しているが、評者にはこれも無意味なものに思える。また議論の進め方や、統計の読み方がいかにも強引だという感想である。例えば、「自小作は…専業化傾向をもっていた」(p.208)というが、表掲の数字を順に並べてみると、自小作の専業率は80、80、81、83、80、82%と推移していて、増大してはいない。「自小作」に対する著者の思い入れによる歪みが現れているようにみえる。また「自小作農家は、専業農家率が最も高く、兼業化構造は自作と小作の中間的形態にある」(同)というが、先の自小作の専業率に対して、表VI-17による自作の専業率は、87、86、86、85、84、80%となっていて、こちらの方が率は高くなっている。もっとも、表VI-18では自作の専業率が79%であるのに対して、自小作の専業率は81%とわずかながら高くなっている。著者はこちらだけをみて判断したのであろう。後半の「兼業化構造は自作と小作の中間的形態にある」という点はどうだろうか。Ⅰ兼の比率は、自作、自小作、小作の順に、13、14、20%となっていて、そういえなくもない。だがⅡ兼の比率は、同じく、8、5、24%となっていて、「中間的」ではない。また「概ね自作に自営兼業が多く」(同)というが、次のように、そうはなっていない。

	(自作)	(自小作)	(小作)
Ⅰ 兼 自営	5.5	4.9	5.1%
Ⅱ 兼 自営	4.3	2.1	9.1
自営兼業計	9.8	7.0	14.2

6) 農家の上向化傾向は確かめられたか

自らの農家調査の結果をも提出して、著者は「農家の上向化傾向」「自作型前進」を強調し続ける。農家調査が、今日の時点で、農家から過去の話を選り抜いて聞くということで行われたものである以上、いわば「上向化」した農家か、現状維持の農家のみを調査したことになる。既に農家から脱落した、すなわち徹底的に「下向化」した事例に出会うはずはなく、その他の下向化の事例を聞き出すことも困難であろう。結果として「上向化傾向」のみが浮きぼりにされたのである。「あなたの周辺で農業をやめたり、縮小した人をあげてください」という質問項目があったのだろうか。

「農家戸数が増加し0.5町未満層から標準化層（0.5～1.0町層のこと－評者）への上向化運動が著しい時期にこそ自小作農家が増加し、結果的に小作地が増加したことも当然であった」（p. 216）。

小作地の微増傾向については、先に「寄生地主制への移行」は否定され、評者も同意した。この部分では、自小作農家の増加にその原因を求めている。微増ということなのだから、原因を論じるのに「当然」と言えるほどの確かさがあるかどうか。そういえるとしても、その反対側に大経営の後退があることも事実なのだから、バランスよく論じてもらいたいものである。

7) 農業生産力に階層差があったのか

第VI章 2節では「農業生産力の階層構造」を検討する。資料として使われているのは、昭和6、12年の「農家経済調査」で、その第I種農家を「中規模農家」、第II種農家を「下層農家」として、両者を比較している。

「昭和6年における両者の格差は、土地生産性、労働生産性（いずれも純生産額ベース）それぞれ、中規模農家が下層農家を1.8倍程度上回るというかたちになっている。…この時点での生産性格差は、第一義的に作物選択の自由度の大小に規定されていたと要約できる」。つまり下層農家では「甘蔗生産がほとんど行われていない」し、「甘藷を中心とした自給的生産」であったから、という（p. 220）。だから、「この時期の生産力格差は主要には経営組織差によって規定されたものであったと解される」（p. 222）。

ところが、「昭和12年には両者の格差はさらに（？－評者）拡大している。労働生産性格差の変化についてみるべきものはほとんどなかったと言ってよいが、下層農家に対する中規模農家の土地生産性格差は2.4倍というように拡大している。土地生産性格差が経営組織に規定されるという構造は依然として存在するが、それにとどまらず、同種作物部門における土地生産性格差がそれなりに生み出されつつあったと推測される点は注目に値する」（p. 222）。「この時期に肥料、労働投入差による土地生産力格差が一定の意味をもちうる生産力段階が形成されたことを確認できるのである」（p. 223）。

「1920年代後半には両者の間に、主として経営組織差に基づく生産性格差が存在したが、新品種導入以後の1930年代においては、それに加えて要素投入差による生産性格差が一定の意味をもつに至った。しかし、それはさし当たり土地生産性格差という点で意味をもちえた

にすぎず、労働生産性格差構造（のない状態－評者）を変化せしめるには至らなかった」（p. 224）。

ここまでの「中規模層と下層農の生産力格差」についての叙述を整理してみよう。

昭和6年 経営組織差による生産力格差

昭和12年 経営組織差による生産力格差＋土地生産性格差

ただし、労働生産性格差は現れなかった。

以上のようなことが資料をとおしていえるのか。まず、著者の提出した統計表に若干の修正を加えて掲げることにする。修正は、規模別を主にした区分を年次を主にしたものに变えたことと、両階層の比較を絶対額で示したことの2点である。

表VI-23-修正 中規模、下層農間生産性格差

（単位：円、時間）

	昭和6年			昭和12年			昭和6／12年	
	中規模	下層	差額	中規模	下層	差額	中規模	下層
反当生産額	79.36	53.11	26.25	126.63	50.96	75.67	1.60	0.96
うち農産加工	30.99	3.44	27.55	75.26	7.21	68.05	2.43	2.10
その他	48.37	49.67	△1.30	51.36	43.75	7.61	1.06	0.88
反当費用	32.18	26.90	5.28	34.42	13.88	20.54	1.07	0.52
うち肥料費	5.42	1.08	4.34	8.12	2.99	5.13	1.50	2.77
農具費	0.27	0.54	△0.27	0.63	0.38	0.25	2.33	0.70
光熱費	0.02	0.16	△0.14	3.92	1.31	2.61	196.00	8.19
労賃	1.50	0.68	0.82	3.48	2.91	0.57	2.32	4.28
加工原料費	1.73	0.22	1.51	3.25	0.35	2.90	1.88	1.59
販売費	1.05	0.25	0.80	1.80	0.35	1.45	1.71	1.40
家畜費	18.42	20.96	△2.54	9.53	4.56	4.97	0.52	0.22
反当純生産額	48.68	26.89	21.79	95.79	39.97	55.82	1.97	1.49
1日当り純生産額	0.73	0.41	0.32	1.24	0.68	0.56	1.70	1.66

昭和6年の「経営組織差による生産力格差」について検討してみる。

両者の差は、すべて農産加工の規模の差である。31円に対する3円、すなわち28円の差額が決定的であり、このことを著者は「経営組織差による生産力格差」と言っているのであるが、それを除いた生産額はむしろ下層の方が大きい。反当費用の総額は中規模の方が大きい、その差額は5.28円しかない。つまり、農産加工の収入差（28円）に見合う費用の増はないのである。費用の内訳も、肥料費、加工原料費、販売額及び労賃の4項目についてのみ中規模が上回っているものであって、これ以外の農具費、光熱費、家畜費の3項目は下層の方が大きい。この下層の方が大きくなっている3項目は、肥料費とともに、生産力の高い方に傾く傾向のあるものではなかろうか。このようなデータをもって「経営組織差」を言うのはいいが、それ「による生産力格差」といっていいのだろうか。

次に、昭和12年の「経営組織差による生産力格差＋土地生産性格差」について検討してみよう。

その前に、昭和6年から12年にかけて、それぞれの階層がどのように変化したかをみてみると、生産額では、中規模農家は1.6倍になったのに対して、下層農家は0.96倍となり、やや減少している。その内訳項目では、農産加工が、中規模において2.43倍になったのに対して、下層は絶対的格差をそのままにして2.1倍である。農産加工を除くその他の生産額では1.06倍と0.88倍という値で、大きな変化はない。その他の中の養畜（表掲は略した）はどちらも減少したが、中規模が0.81倍なのに、下層は0.48倍と半減してしまった。なぜだろうか。合理的な理由があるだろうか。また、費用はどうかというと、合計ではそれぞれ1.07倍と0.52倍である。やはり下層は半減している。その原因も家畜費にある。それは実に21円から5円弱へと、5分の1になっている。下層農家の費用全体の77%も占めていた家畜費がこのように激減したのはなぜか。そのことの合理的な説明を抜きにして、この資料を根拠として生産性の動向を論じてよいのか。

そこで生産性指標に進むことにしよう。ここでも昭和6年と同様に、農産加工以外の数値が、中規模で51.36円、下層で43.75円と、あまり大きな差はないのに、農産加工で決定的な差が生じている。費用は確かに中規模が34.32円で、下層の13.88円をかなり上回って、その差は20.44円にもなっている。しかし、これは中規模が1.07倍とやや増加したのに対して、下層が実に0.52倍と半減したからである。農産加工の費用が組み入れられたとは思えない。繰り返すが、これをもって土地生産性を論じることができるのだろうか。

皮肉なことに著者は、数ページ後で、昭和13年に関する「農業生産力指標」である表VI-26(p. 229)を掲げたとき、わずか1年後のことであるにもかかわらず、「表VI-23の結果と矛盾している」(p. 229)ことに気がついた。表VI-26によれば、「反当り生産額」の規模別序列は次のようになっている。これでは規模別数値が自作・自小作・小作別に分離されているが、「～0.5町」では、自作141.41円、自小作144.00円、小作138.37円で、それぞれの最高値を示している。この平均は142.26円である。また「0.5～1.0町」では、それぞれ127.40円、130.90円、138.37円で、平均は132.22円である。一つ下の階層よりも10.04円少ない。「1.0～1.5町」でもさらに落ち、自作129.62円、自小作133.44円で、平均は131.53円である。著者はこれについて弁解して、「戦時経済への移行による自給作物と商品作物の相対価格関係の変化によるものである」としているが、その相対価格関係は、昭和12年と13年の違いを説明せねばならないのに、12年と15年の比較をしている。また、その後に甘藷価格が上がったからだというのであれば、それと同様に、それ以前は甘藷価格が低かった（おそらくは不当に）ことに触れねばならないはずである。

さらに皮肉なことに、著者は p. 235でも弁解せねばならなかった。

「…農業所得では、中規模、下層農家それぞれ1.6倍、2.0倍となった…というように、相対的には…下層農家で農業所得の伸びが大きかったことを示している。しかしこれは、この間下層農家で農業生産力の伸びが大きかったことによるのではない。むしろこの時期には、前節でみたように、農業生産力の階層差は広がった。このサンプルの場合に限っていえば、

下層農家における経営組織の変化（自家製糖開始－評者）がその理由である」。

まさに、農産加工＝自家製糖が入ることによって、数値は大きく影響を受けるものであることが、ここでも示されている。土地生産性の論議の帰趨はこれの取扱いいかんによるのである。

8) 農業生産力に階層差があったか（続き）

次に、「富農経営と中規模経営の間にはいかなる生産力格差が存在したか」の検討に進む。その際、資料として利用する（これしかない）『農業経営調査』の中経営はわれわれの富農層であり、小経営は中規模層に相当するとみなしてよい」（p.225）という前提を立てる。この調査は、昭和6年から13年まで実施されているが、「昭和12、13年の中経営は経営耕地面積が2町に達していないこと、…この経営が（特別な－評者）優等地に存在して」いると考えられることから、除外されている。その結果は次のとおりである。

「富農層では土地生産性が低いために、労働生産性における優位性が顕在化しえなくなっている。…富農経営が、中規模経営に比べて隔絶した生産力を備えていなかった」（p.226）。

このことをとらえて「富農経営が解体していかざるをえなかったゆえん」（p.228）と説明している。著者が「富農経営」として、敢て一般化した概念を使用していることには疑問があるが、われわれの「ウェーキ経営」についての議論とみれば、評者も同意できる。評者がウェーキ経営の没落後の道筋を寄生地主制への移行の方向で考えたこととは異なって、ウェーキ経営には生産力的な優位性はなく、ただ大きいだけで、尻すぼみになっていったということであろう。その一面が零細層による土地の借り足しと取得にもつながったし、著者のいう「自作化傾向」を可能にする客観的な条件となったのである。

さて、ここでも著者は、「自小作別の生産性」について検討する。昭和13年の「適正規模調査報告」を利用して、「労働生産性は…基本的に土地所有序列であった。しかし、土地生産性は、自小作において最も高く、小作が最低となっている。そしてこの傾向は耕種部門のみでみた場合も貫かれている」（p.228）と結論する。またまた「自小作びいき」が現れた。数字をみてみよう。反当り生産額は、0.5～1.0町層で、自作127.40円、自小作130.90円、小作88.39円である。自作より自小作が高いといえばそのとおりだが、その差はわずかに3.50円、率にして3%しか高くない。1.0～1.5町層も、自作129.62円、自小作133.44円で、その差は3.82円、3%である。

「労働生産性は…基本的に土地所有序列であった」というのも、これまでの労働生産性格差は現れなかったということと矛盾しているのではないか。また、同一規模で比較すると自作が自小作より優位に立っているという「新事実」も出ている。すなわち、「農業従事者1人当り生産額」をみると、0.5～1.0町層では、自小作372円に対して、自作404円で9%も高く、1.0～1.5町層では、自小作477円に対して、自作574円で、20%も高いのである。

9) 家計費の階層間格差は範疇的なものか

第VI章 3 節では「農家経済調査」を手がかりに「農家家計消費の構造」が分析される。

まず中規模農家の「総家計費は昭和恐慌の直後で260円前後、昭和11年頃には360円程度、昭和12、3年には約450円へと増加していった」(p. 231)として、それを「全国小作農家」と比較して、「その劣悪さ」を指摘する。(小さなことではあるが、評者の検算によるとそれぞれの数値は、270円、310円または345円、440円となる。)

その原因として、甘藷を主食とする「食生活の貧弱さ」が上げられている。これは先に触れたように、甘藷の評価が不当に低かったことに関係している。また特徴として、祭祀的社会であることを反映した「冠婚葬祭費の高さ」を指摘している。

次に下層農家について「さらに劣悪であった」とする。「家計費総額でいえば、中規模農家のそれに対して、昭和恐慌直後で75%、昭和10年前後で85%、昭和13年頃には88%となっている。家族数差を考慮して、1人当り第1生計費で比較しても、その格差はほとんどかわらない」(p. 234)。(小さなことではあるが、評者の検算によるとそれぞれの数値は、次のようになる。)

	昭和6～7年	昭和9～10	昭和12～13
家計費総額	215.6円	308.9円	383.2円
中規模	287.1	380.6	439.8
比較	75.1%	81.2%	87.1 %
著者の数値	75	85	88
1人当り第1生計費	34.5円	57.4円	65.6 円
中規模	46.1	63.8	72.3
比較	74.8%	90.0%	90.7 %
著者の数値	(家計費総額の比較とほとんど変わらない)		

そして階層間格差が縮小していったことを述べて、「昭和戦前期における沖縄農村の消費構造にみる階層差について、依然として1町前後を境とした明確な格差を残しつつも、1町未満農家間に関していえば、それは漸次縮小しつつあったと要約」している (p. 237)。特にこの1町を境とした格差についての強調は並々ならぬものがあって、しばしば「範疇的差異」と表現している。それは、著者にとっては「沖縄における農民層分解を理解するうえで看過されてはならない重要な点の一つ」だからである。これほど強調するには、新しい資料が追加される必要がある。表VI-30 (経営耕地面積規模別農家収支、昭和13年、農会調査) である。ここでは「7反以上1町未満層と1町以上層の比較では、経営耕地面積では後者が前者の1.7倍でしかないのに、消費水準では実に1.7倍となっている」という (p. 237)。どちらも1.7倍である。消費水準の格差は、経営耕地面積の格差とぴったり対応している。まことに自然なことではないか。それでも著者は「5反未満層と7反以上1町未満層の消費水準格差」は1.6で、それは経営耕地面積格差では2.7というように大きな格差があったのに、それでも1.6しかなかったのである、しかし「7反以上1町未満層と1町以上層の比較では」どうだ、経営耕地面積格差は小さいのに、

消費水準格差は1.7もあるではないか、と主張する。「1町以上びいき」の強引な議論である。念のため、1人当り生活費では1.4倍である。

10) 推測に推測を重ねる

かくして、最後のまとめに入っていく。「農民層分解の構造」を1920年代と1930年代に分けて、整理しようというのである。

まず「戦前沖縄の農民層分解を解明するうえで前提となる理論的枠組」(p. 246)を論じている。沖縄のような社会での「農民層分解は、自家労働評価のあり方及びそれに規定されたその評価水準の変動に照応して発現するものと考えなければならない」(p. 244)として、「生計費によって労賃を評価」することにする。それについてもさまざまな注釈がついているが、とにかく「小農下限あるいは農民層分解基軸となる農家」を求めるのに、次のように多くの前提を立てていく。

- ① 「甘蔗及びその加工品としての含蜜糖こそが沖縄農業におけるほとんど唯一の基幹的商品作物だった」(p. 248)。
- ② これに「追加的現金収入部門としては養豚があったが、…平均以上の経営耕地面積規模を保有する農家であっても販売頭数はせいぜい1頭というのが圧倒的であり、これによる現金収入としては1頭販売分をみておけば足りる」(p. 248)。
- ③ 次に「どの程度の量の含蜜糖のうちに労働力の価値部分が実現されねばならなかったか」として、宮城鉄夫の「男女共3人の労働者…あるものにありては12丁の黒糖製造をもって適度とし、中等以上の農家にありても30丁以上を製造することは困難とす」という言を紹介しながらも、それを否定して、「上限はおおよそ20丁程度のあたりにあったものと思われる」という (p. 248)。

「かくて」、次のような結論が導かれた。「分解基軸にある農家の自家労働力の農業、農業外への労働配分の基準としての自家労賃評価水準を、基本的には黒糖20丁を製造するのに必要な労働日数で、豚1頭販売収入控除後の現金生計費を除した1日当り生計費とすることができる」(p. 249)。

しかし、まだ前提の追加がある。

- ④ 「生計費には階層性がある」ので、「この場合の水準はいわゆる中規模農家のものとしなければならない」(p. 249)。これは3反の甘藷作と、3～5反の甘蔗作を営むような農家である。
- ⑤ 「遊休期間の労働力燃焼を可能とする就業機会が存在するならば、…自家農業への労働投下によって賄われなければならないのは、兼業現金収入を控除した現金生計費でよい。」しかし「出稼ぎ者からの送金額」は「控除する必要はない」(p. 249)。
- ⑥ 「現金家計費に模合送前を加えた金額をもって、生計費労賃としなければならない」(p. 250)。

これだけでもない。まだ前提がある。

- ⑦ 現金生計費について。「昭和5年の『農家経済調査』対象農家の経営耕地面積規模が、他の年に比べて特異的に小さかった」ので、「他の年次の経営耕地面積規模にほぼ近似する5反の経営耕地を有する場合に評価替えを行う」こと、また「『農家経済調査』が昭和4年以前には行われていなかった」ので、「昭和5年の現金生計費を基準にして昭和4年以前の生計費を推計するという迂回的方法をと」ること、この二つがなされている。
- ⑧ 「模合送前、兼業収入についてはいずれも、この二つが正確にわかる昭和6、12年の『農家経済調査』結果の平均値とした」(p. 251)。
- ⑨ 「豚1頭販売収入の推計」(p. 251)の方法は、引用を省略する。

以上が考察の前提になる事柄である。このうちには方法に関するものも含まれてはいるが、多くは推計値を使うという断りとその推計方法である。まず②では、豚の販売頭数を1頭であると前提した。これも一種の推計であるが、⑨で、それを金額に置き変えるための成豚生体重、仔豚価格、成豚価格の推計が重ねられる。次に③で、黒糖製造量を20丁と前提した。これも、若干の説明がないわけではないが、一種の推計である。④は、「生計費には階層性がある」という、すでに疑問を出しておいたことを前提にしたものであるだけでなく、中規模層なるものの規定は恣意的である。⑥で、模合送前を現金家計費に加えると言っているが、それと対応しているはずの模合の取り前はどのように扱うのか、示されていない。その数値も、⑧にあるように、「兼業収入」とともに、やはり推計されている。⑦の「昭和4年以前の推計値」は、くわしくは省略するが、「家計現金支出の対象となるであろう消費物資の県内流通額の推計値」を基礎に、推計されている。しかもこの「消費物資」なるものの品目の選択は恣意的で、その推計値と「農家現金家計支出」とを対比して、図示した結果が図VI-3として示されているが、きわめて強引に「概して言えば両者の間にかなり正確な比例関係が認められ」と宣言する。図をみると、最初の昭和5年と最後の昭和12年の両者の数字が近いところにあるというだけで、一方が減少している年が4年もあるのに、他方はそのうち1年しか減少していない。そもそも「農家現金家計支出」が一つの傾向をもった動きを示しておれば、多少の推計は可能かもしれないが、昭和5～8年の水準と、昭和9～12年の水準とははっきり区別できるかたちになっているのである。

11) 「砂上の楼閣」の検討

かくて、本書のクライマックスに至るのであるが、建てられるべき楼閣の足場が、砂地のように固まっていけないのであるから、それはもはや「砂上の楼閣」というべきものである。とはいえ、もう少し著者の議論に耳を傾けてみよう。

「大正末期には、自作の場合の黒糖製造1日当り所得が1日当り生計費労賃を概ね上回っていたことがわかる。…しかし、小作の場合には大正12年を例外とすれば、一貫して黒糖製造1日当り所得は生計費労賃水準を下回っている」(p. 252)。

そう読めるだろうか。ここにグラフまで引用するわけにはいかないが、大正11～昭和1年の自作でいえば、大正12年のみが例外的に上回っているのであって、他の年は指数100の前後に張り付いている。下回っている大正11年が例外ではなく、上回っている12年が例外なのである。

「昭和5年に至る時期には、黒糖価格の一層の低下によって、自作の場合でも、黒糖製造1日当り所得が、生計費労賃水準を大きく下回っている」(p. 252)。

先の議論とこれをもって、持論の「5反以上1町未満経営への自小作前進」(1920年代前半)と、「自作化」(後半)を主張する。なぜ「5反以上1町未満経営」なのかは分からないが、前半は小作地を追加しても引き合うと言いたいのである。生計費労賃と黒糖製造所得が同一水準であるのに、どうして小作地を増やせるのか。後半についてはなぜ自作化するのかさえ説明されない。

「それでは1町以上層の落層はなぜか」(p. 254)というのが、著者が提起した次の問題である。理由を二つあげている。第1は、「富農経営的性格をもっていた2町以上経営層の場合は、1日当り地代控除純生産額が1日当り支払労賃を下回っていたことである」。第2に、「1町以上2町未満というような…階層については、その生計費が、1町未満層に対して範疇的格差をもっていたことである」。生計費が多いことが負担になったということのようである。第1については「すでにみたように」という。これはp. 228の表VI-24を指している。表には、富農と中規模農家との経営比較がなされているが、どちらも1日当りで、地代控除純生産額と支払労賃を取り出してみると、昭和6年は47銭と36銭、8年は58銭と47銭、また13年は1円45銭と63銭となっていて、著者の主張とは異なって、地代控除純生産額の方が高い。9年と12年はそれぞれ、67銭と77銭、81銭と79銭と、地代控除純生産額の方が低い。しかし、12年の方はほとんど同一水準であるから、地代控除純生産額の方が低いのは、わずかに9年だけということになる。なんということだ。第2については、すでに否定的に論評した。

そもそもなぜ「1町以上層の落層」が問題なのか。明確に減少しているのは「3町以上」であるはずだ。しかも、説明では「富農経営的性格をもっていた2町以上経営層」を取り上げている。

12) 黒糖製造規模はどのように動いたか

以上の裏づけとして、表VI-34(作付面積規模別甘蔗栽培戸数の推移)を持ってくる。これによって「本島についてみると、栽培規模別戸数は中規模層標準化的傾向をたどり、集中化層は4反以上、せいぜい8反未満の階層にあったことがわかる」(p. 255)とする。少していねいみると、「8反未満」ではなく「1町未満」まで増加しているし、「1町～1町2反」も減少はしていない。「せいぜい」というのなら、ここまで含めるべきではないか。ここにも数字の恣意的な読み方が出ている。それに、ここで著者はなぜ大正9、10年平均と13、14年平均とを比べたのだろうか。基準に使った大正9、10年を、1年前の8、9年に置き変えると、増加の上限は「1町4反未満」にまで、「せいぜい」の範囲が広がる可能性があり、さらに7、8年にまで

引上げれば、この「1町4反未満」の増加はより確実性が高くなる。それを避けたのではなからうか。一方で、規模の大きな階層が減少しているのだから、この中間層の増加も、上からの転落がここに澱んだともいえるはずである。それをもつばら、「自小作前進中規模層標準化運動の実態は、黒糖20丁製造規模階層への集中化に他ならなかった」(p. 255)とするのは、自らが設定した「20丁」の合理化である以上に、予断に基づく議論ではないかとの疑いを禁じえない。

そして昭和初期については、「自作中規模層標準化運動」とするのであるが、これ以上のコメントは不要であろう。

13) 階層間分析を地域間分析に置き換えてよいか

第VI章5節で「1930年代における農民層分解の構造」を分析するにあたって、著者はがらりと方法を変える。「農民層分解が全般的上向化であった村」のグループと、「逆に全般的落層化傾向であった村」のグループとに分けて検討するというのである。しかもそのグルーピングは、南部とか中部とかの「地域」ではなく、ただ統計で同じ傾向の村を捉えただけなのである。それも「島尻、中頭両郡に限定される」という。なぜそうするのか、その理屈を追ってみよう。

「沖縄農業再生産過程において、ユイマールは量的にも質的にも不可欠な制度的与件であったことはすでにみた」(p. 261)。どういう意味だろうか。ユイマールが「不可欠な」ものであったということはいいい。「量的に」とは何か。「制度的」とは何か。

「このような枠組においては、生産力の階層間格差に基づく競争関係は、農民層分解の直接的規定要因として地域内的に貫徹しえず、競争関係は地域内的にというよりはむしろ地域間に貫徹していくという傾向が強かったのではないかということである」(同)。ユイマールがあるという「枠組」というが、著者のユイマール論はすでにみたように、実態についての誤解に基づいていた。平たく言えば、著者はユイマールがどのようなものかを知らないのである。そのような「枠組」のなかで、議論が進められていく。著者は「生産力の階層間格差に基づく農民層分解」を明らかにしたいと願っている。しかし、どうも思うようにいかない。評者なら、「生産力格差」なるものが架空のものであるから、最初からそのような願いも持たないのであるが、著者は是非とも証明したいと考えた。統計はそれを素直には示してくれない。そこで「地域内的には現れない」とすることになった。その弁解である。

続けて、ユイマールは「一種の運命共同体」であるという新しい表現まで登場させる。「下層農の没落・解体は…上層農をも没落させる。逆に上層農による生産力発展は、…下層農の没落をある程度まで阻止しうることもなったであろう」と。このような運命共同体として、ユイマールが描かれる。ユイマールのあるところでは、下層と上層が利害を共にしていることになる。このようなことがあるだろうか。著者の理解にしたがって賃労働と同じということにしても、このようなことがあるだろうか。それなら、なぜユイマールは後に崩壊していったのか。

要するに「階層間の生産力格差」も、地域ごとに発現形態が異なってくるという。そう考えることによって、著者の願いを比較的表わしている村々を選び出すことを合理化しただけであ

る。ここから分析は、階層間ではなく、地域間になっていく。

このようにして「1930年代前半の沖縄本島（そのうちの島尻、中頭のみ－評者）の農民層分解傾向は、…少なくとも先進地域（そのうちの、「農民層分解傾向が全般的上向化であった村」を選び出したⅠグループのみ）でみる限り両極分解傾向であった」（p. 268）という結論が導かれる。これを「対照的農民層分解傾向」といい、「大胆」にも、「ユイマールという伝統的生産組織下でグループ間に貫徹していった、生産力格差に基づく両極分解の特殊沖縄的発現形態だったのである」（p. 268）とする。是が非でも「生産力格差に基づく両極分解」を言いたいのである。

この節の締めくくりは、その「両極分解をもたらした要因」が消失していく過程を説明している。そして「1930年代の技術革新は貧困の谷間に咲いたアダ花のようなものであった」（p. 271）し、「沖縄農業の発展の途は最終的に閉ざされた」（p. 272）という。

なお、後に著者は「沖縄における農民層の分解のあり方は、そのメカニズムとしては日本資本主義におけるそれと異なったものではありえなかった」（p. 287）と述べることになるが、徹底的に沖縄の特殊性に即して進められてきた農民層分解の結果が、特殊ではなかったということになるが、ということは、この結論は分析の前にあらかじめ著者の頭のなかに描かれていたのではなかろうか。

9. 「第七章 土地問題の構造」について

1) 小作料の水準とその推移

「1節 小作料の水準とその推移」では、「表Ⅶ-1 小作料率の推移」というていねいに計算された表を掲げて、次のような結論を引き出している。

「第一は、大正期の小作料率が黒糖ではなく甘蔗栽培粗収益のほぼ3分の1にあったこと、第二に小作料率は昭和期以降漸減傾向にあったことである」（p. 278）。

「戦前沖縄における畑小作料は基本的には比例的地代であったこと、そして小作料率は…、大正期には甘蔗栽培粗収益の3分の1であり、昭和期に入って4分の1へと低減していったと結論することができる」（p. 279）。

また、「表Ⅶ-5 甘蔗栽培粗収益と小作料の関係」という表を掲げて、もう一步論を進める。

「反動恐慌から昭和恐慌期にかけて、名目地代としての小作料は大きく労賃部分に食い込んでいた。だが、昭和恐慌後には、『余剰』は残らないまでも、小作料は純収益にほぼ見合う水準となった」（p. 282）。

「昭和恐慌期には依然として小作料は労賃部分に食い込んでいたが、恐慌後、価格がようやく回復に向かい生産力的にも新品種の導入、普及によって高まったことを背景として、地代部分がようやく自立化しうる条件が与えられたということであろう」（同）。

「かくて、昭和恐慌後の小作料率の低下は、比例的地代から一種の『収益地代』への移行という意味をもつものであったと結論づけることができるのである」(p. 283)。

2) 沖縄における地主・小作関係の特徴

「2節 地主・小作関係の構造」で、著者は「沖縄における地主・小作関係の特徴」として、次の3点をあげる。

「第一に地主に在村零細耕作地主が多かったことであり、第二は零細小作が忌避される傾向にあったこと、第三はいわゆる『預かり地』と称される土地保有形態が存在したことである」(p. 287)。

そして、このような特徴は「日本資本主義におけるそれと異なったものではありえなかった」と、次のように言う。

「沖縄における農民層の分解のあり方は、そのメカニズムとしては日本資本主義におけるそれと異なったものではありえなかった以上、地主・小作関係においてもその特徴は同じであった」(p. 287)。

これははたしてどのように読むべきなのか。沖縄的特徴なのか、そうではなく、日本のどこにでもある「特徴」なのか。

3) 「在村零細耕作地主が多かった」ことについて

それぞれの特徴点についての詳論を検討していこう。まず第一点について。「居住地別規模別耕地所有状況」という資料を、農林省大臣官房統計課『事变下我が国農家の概観』(1943年)から持ってきて、「沖縄では不在地主の比重は極めて小さかった」(p. 287)とする。また「不在地主は圧倒的に5反未満の零細層に多かった」し、「不在地主が農村において支配的階層となるということは全くなかったと考えてよい」(p. 287)、と述べている。この後者の論点に関わって、「明示的」ではないが、評者への批判らしきものがみえる。それは、p. 306の(注21)に「反動恐慌以降の小作地増加傾向を寄生地主的土地所有への移行とすることは成立の余地がない議論である」としている件である。さらに、「前期的商人資本を兼ねる寄生地主が、先島や離島部において多少存在したことは居住地別戸数からある程度想像しうるが、それが土地所有の規定的形態となっていたとは到底いえない」(p. 290)というの、あるいは評者に対する批判を意識したものかもしれない。

これらが評者に対する批判だとしても、当方は今では完全に意見が一致していることを表明しておきたい。評者の見解に対する誤解を含んでいるとはいえ、誤解を生ませたのは当方に責任がある。なおこのことについては、すでに述べたが、次の項で詳論したい。

著者はまた、「土地整理事業以降沖縄における土地所有の基本は農民的土地所有にあった」として、牛島英喜小作官の復命書(1930年)から「地主の小作料収益も薄小且つ不安定なるを以

て不耕作地主としては成立し難き関係にあるのみならず寧ろ土地収入の不引合に基き土地解放の念強きを以て不在地主又は不耕作地主の弊害と称すべきものを認めす」という個所を示している。著者もかつて引用したことのある文章であり（文献B）、異論はない。ただ「土地所有の基本」はそうであっても、地主の存在形態はそれ自体として明らかにされねばなるまい。

4) 寄生地主論についての評者の反省の経過

評者は「寄生地主的土地所有への移行」と述べたことはない。かつてそれらしいことを述べた時にも、「寄生地主制への移行がはじまるものと考えられる」とか、「寄生地主的土地所有の形成」とするに留めてきた。評者の頭の中ではかつて一度も、寄生地主的土地所有が沖縄で成立したり、確立したりしたと考えたことはない。その方向に動こうとしていたのではないかと考えて、そのことを「形成」という用語で表現したのであった。しかしこの表現は「誤解」を呼んだ。「形成」と「成立」とを使い分けるといふ、微妙な表現のニュアンスは伝わらなかった。したがって、「形成」も撤回した。その経過は、著者の目に届かなかったようなので、ここで釈明しておきたい。

まず中江淳一氏が「沖縄県『土地整理』と商品生産農業の展開」（1974年、文献H）で指摘した。次いで石井啓雄氏が、一応私も共著者に加えてもらっている、農政調査委員会の「日本の農業」シリーズの中の『沖縄の農業・土地問題』（1976年、文献I）で、「寄生地主的土地所有の一般的成立をさえももたらさなかった」（p.22）と、明示はないが、評者を批判している。これに対する評者の最初の回答は、同書の巻末「第2部 コメント」（座談会）で「私はそのこと（大正半ば以降にウェーキ経営が崩壊していくこと―評者）を、寄生地主制への移行が始まったのだと『沖縄県史（経済編）』に書いたことがある。ただ、それについては、中江さん、石井さんから、寄生地主制ほどではないじゃないかという指摘を受けている」と、反論なしに許容したのがそれである。

そして1979年の『沖縄の農業』（文献J）では、次のように論じた。

ウェーキ経営の没落を反映したと考えられる大正後期以降の大規模経営の減少と、同じく大規模地主の減少と、「小作地率の一貫した増加傾向とを組み合わせれば、そこには単なるウェーキ経営の没落ではなく、寄生地主化による対応もあるということになるであろう。この、小作地率の一貫した上昇という事実は、沖縄がけっして日本の寄生地主制の枠外に、無縁に成立していたものではなく、その基本的な流れのなかに一微弱ではあるが一含まれていたことを示すものである」（p.21）。

「このような、寄生地主制よりも一段と古い経営、ウェーキ経営は、戦前昭和期に入っても部分的に残っているが、おそらくは大正半ばの戦後恐慌と、それに続く慢性的不況期に大きな減退があり、そのころから農外就業機会が移民や出稼ぎの形で広く開かれたこともあって、労賃が騰貴し、しだいに本土型の寄生地主が形成されはじめ、古いウェーキ経営との新旧交代の時代に入ってしまったのである」（p.19）。

ここでも評者の弱点は十分には克服されていない。小作地率の上昇という事実を、単純に寄生地主と結びつけて理解しようとしている点である。一方で小作料率が低いという事実があり、地主の「寄生化」は困難であったろうという観点からの点検を怠っている。もちろん、昭和恐慌を抜け出してから沖縄農業の前進的展開もあるので、寄生地主の個別的成立の可能性は残っていると思われるが、少なくとも「寄生地主制」への流れが読者に印象づけられそうな表現となっている。

そこで、1983年の九州農業経済学会において「近代沖縄農村におけるウェーキ＝シカマ関係についての研究状況」と題して報告した時、評者の考えをもう一步前進させたつもりである。当日配付したメモから、「今回明確にしておきたい点」という個所を、やや長いが引用する。

「(1) 寄生地主制は戦前の沖縄県においてはついに成立することがなかった。

かつてわれわれは「寄生地主制が形成されはじめた」ことを、見出しで「(その)形成」と表現したために真意が伝わらなかったという経験がある。この際、明確に「体制」としては「不成立」ということを述べておきたい。

(2) ウェーキ経営は大正半ば以降しだいに崩壊していき、その所有土地の一部は貸付に回されるので、小作地(率)の増加につながるという判断について若干の修正を加えたい。

ウェーキ経営も巨大所有の場合には、手作り以外にかなりの小作地を抱えているので、その崩壊はまずは小作地の減少となる場合がある。

巨大ウェーキ地帯である羽地村では、

	耕 地	小作地	小作地率
大正4年(1915)	1,594町	781町	49.0%
大正14年(1925)	1,621	777	47.9
昭和10年(1935)	1,123	349	31.1

と推移している。

しかしながら、中小ウェーキ経営については、その崩壊は一部は売却、一部は小作に出すということになり、小作地(率)の増加につながったとみてよいであろう。

全県で、大正4年 小作地 4,017町 率 6.4%

大正14年 〃 8,365 〃 13.1

(3) また、移民・出稼ぎが「預け」の形で小作地の増加となっているという見解も、確からしいと思う。

この点を統計的に実証することは困難だが、次の数字は、そのことを示唆しているのかもしれない。

全県で、小作地は、

大正14年 8,365町 大東島を除くと、8,365町

昭和10年 9,643町 〃 8,004

出稼ぎからの帰還が「預け」地の解消となったのかどうか。

なお、昭和4年以降に初めて大東島の統計が加わることにについて無知だったために、大正14年→昭和10年も小作地の増加期と見ていたことは大きな誤りであった。(向井清史氏の指摘に感謝する)

- (4) ウェーキ経営を、本土の豪農と同類として扱うことは慎まなければならない。ウェーキ経営から小作への移行は、力強い展開ではなく、消極的な対応にすぎない。

類似はそれとしても、時代の生産力の前進的な担い手でもなかったようだ。」

この時からすでに5年を経過している。上の大要は今日でも肯定できるが、今日の評者の理解では、移民・出稼ぎが「預け」の形で増加になったことについては、否定的である。それについては、次の項の議論と関連させて触れることにする。

5) 広範な零細小作地の存在理由

さて本書に戻って、次のテーマは「広範な零細小作地の存在理由は何か」である。著者が「零細自作農による零細小作地が広範に存在していたという事実」を捉え、それを「沖縄における土地問題の最も重要な側面があった」としていること(p. 291)には、その零細自作農は小作地を持つことによって自小作農になるだろうという注釈をつけたうえで、賛成する。

しかし、その存在理由についての著者の答えはこうである。「それは不採算耕地の切り捨て＝経営縮小にあったと想像される」(p. 291)と。著者はこのような不採算耕地を、遠隔耕地であるとしている。だが、それだけでは貸し手の論理だけで、借り手の論理が見えてこない。また、背景説明だけしかしていないのに「このように、不採算地切り捨て傾向が零細地主増加の背景となっていた」との断定にはついていきかねる。「反動恐慌以降の小作地増加傾向にしても、それが地主の寄生化によるものではなく」(p. 293-294)という点については、評者も同意している。それに続けて「土地所有の分散＝農民的土地所有への過渡的形態としての内実をもつものであったと解されなければならないことを意味している」という点はどうだろうか。とりあえず文意は、土地所有がいったんは分散していく傾向をたどりながら、方向としては農民的土地所有を形成していく展望を見なければならないということであろう。

そうであろうか。この時期に見られる耕境の後退のような現象は、もちろん不採算耕地から進んでいくであろう。しかし著者が述べているのは、その不採算耕地が貸付けられるということである。借り手はなぜそのような土地を借りるのか。それよりは「第V章」で著者が分析したように、県外へ労働力が流出していくのではないか。圧倒的に多い零細所有者は、残っていても生活が成立つわけではなく、家族成員のいずれかが、古い時代はイリチリやシカマなどとして、時代が下れば移民や出稼ぎとして、経営外に流出せざるをえなかった。家族が根こそぎ流出する「挙家離村」というのは、沖縄では少ないし、やや現れても戦時期以後のことだと考えられる(著者も「第V章」で触れていた)。流出の時期は家族構成によってずれがあろう。そこで生ずるのは「預け・預かり」も一つである。移民のような長期的な流出の場合は、その可能性が高い。先に「第三章」でみたように、就業者数と経営規模は比例的であった。流出した労

働力を除いて、村に残った労働力で見ても、その多いところには土地は集まる。土地が相対的に多くても、労働力が流出したりして当面少なくなっているところからは土地は貸しに出される。「預け」の形を含めて。この結果として「就業者数と経営規模は比例的」になると理解される。

6) 「零細小作忌避傾向」について

著者が「沖縄における地主・小作関係の特徴」の第2にあげているのは「零細小作忌避傾向」である。「零細小作忌避傾向とは、零細農が相対的に高い小作料を提示して借地を希望したとしても小作地を借り受けることが困難だった事実をさしている」(p. 293)。

このことも前述のことと関わっていることで、評者には理解できない。「零細層にとって自家菜園的農地以上に小作地を借り足すことが困難であった」(p. 293)、「農家を新設する場合でも完全な小作から出発することは不可能に近かったと想像される」(p. 295)、「自作地が多いほど小作地を借り受けることが容易で、その条件も有利になるという関係が存在していた」(p. 269)などということが、提示されている僅かな資料で判断できるようには思えない。

例えば著者は、「表Ⅶ-12 小作と自小作の経営規模別1戸当たり経営耕地面積」を掲げて、例の「5反以上1町未満農家」にこだわって検討し、「5反以上1町未満農家の方が5反未満農家に比べて小作地面積が大きい」とか、「しかも5反以上1町未満自小作農家の小作地面積は、5反未満小作農家の小作地面積をも上回っている」とかと主張する。より規模の大きな農家が、より小さな規模の農家より小作地面積が大きくて、どこに不思議がらうか。

それよりも、この表は著者とは反対のことを表しているようだ。再び修正表を掲げて検討しよう。修正点は、問題の自小作のみをとりあげること、経営面積合計欄と、小作地の割合を加えたこと、である。

表Ⅶ-12-修正表 自小作の経営規模別1戸当たり経営耕地面積 (単位：反)

		～0.5町	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0町～
自小作	経営面積合計	2.94	6.81	12.81	22.68	38.99	62.41
	自作地	1.71	4.52	8.87	15.03	24.29	41.06
	小作地	1.23	2.29	3.94	7.65	14.70	21.35
	小作地の割合	42%	34%	31%	34%	38%	34%

(資料) 農林省経済厚生部『我が国農家の統計的分析』(1940年)

著者とは異なって評者は、まず、経営規模の大きさに比例して小作地も大きくなっている「事実」を読みとる。小作地の割合を算出したのはそのためである。御覧のように、その比率は最低31%、最高42%で、小さな幅に納まっている。階層間の傾向は無視できるほどである。次に、著者が強弁するのであえて付け加えるが、「～0.5町」の方が「0.5～1.0町」よりも、さらに「0.5～1.0町」の方が「1.0～2.0町」よりも、小作地に頼る割合（小作地の割合）は高くなっている。零細なほど借り入れているといってもいい。沖縄社会は、「老人世帯や母子世帯」などの弱者をいじめる「冷たい」社会ではないのである。まして、そちらに労働力があり、こちらに土地の余裕があれば、零細だから貸さないという対応には決してならない。

7)「預かり地」をめぐる

「沖縄における地主・小作関係の特徴」の第3は、「預かり地」と称される土地保有形態が存在したこと、とされている。『『預かり地』とは土地所有者が出稼ぎまたは移民に際して、土地を売却処分せず所有者の親戚または縁者に、無償ないし地租・公課等の負担を条件に使用させる場合に発生する小作地＝使用貸借のことである』（p. 297）。「これを沖縄の特徴として指摘しないわけにはいかない」（同）。

しかし著者の主張したいのは、次の「しかし」以下の点、すなわち「戦前における小作地を」、石井啓雄氏のように「出稼ぎと移民が肉親などに預ける『預け＝預かり地』（多くの場合賃料は自立的には成立しない）と『作り分け』を基本とする『叶地』の2類型によって構成されていた」（ここまでが石井氏の言）「というように考えてよいかという点になると若干疑問なしとしない」にある。

評者も石井氏の説には「若干疑問」を残しているので、それも交えながら、著者の反論を検討することにしよう。

まず著者の主張は「帰村が2～3年後に予定されているような場合には、とりわけ妻子を農村に残しているような場合に耕地が『預け』られるとは考え難いのではあるまいか」（p. 298）ということである。前にも出たことだが、出稼ぎが長期にわたるほど、移民のような場合ほど、家族ぐるみの他出の場合ほど、預けられる可能性が高くなるであろう。その限り、上の引用文については正しい。しかし、戦前沖縄では長期出稼ぎや移民という事例もあったのだから、他出者による預けはあり得たと考えるべきである。小作地率が10%内外と極めて低いのであるから、なおさら両者が重なる可能性はある。だから、この意味では著者の主張には賛成できない。

短期の出稼ぎというか、短期が予想される出稼ぎの場合は、著者のいうように預けられる可能性は低くなろう。低くはなるが、この場合も全くあり得ないのではない。残された家族の農業が、甘藷を中心にした自給的な食料生産であるとするれば、労働力との関係で、土地は小さくても余分の出てくることがある。

評者の疑問の一つは、統計上、預けのような「小作」が掌握されていたかどうかということにある。小作料統計もあるということを踏まえれば、統計で示されている小作が、預けが主体

であったとは考え難い。復帰後まで残っていたような、製糖会社などによる小作地もあったし、尚家による小作地もあった。預け以外の小作が、10%程度の率になっていたと考えられないか。疑問の二つ目は、戦前なら昭和に入っても、ウェーキ＝シカマ関係も少ないながらも残っており、そのシカマ的な小作も含まれているであろう。それを含めた多様な形態を想定しておくべきであるということである。

以上のように、著者とは異なって評者は、預けを戦前沖縄における小作の基本的な形態の一つと考えることに賛成である。

また著者が小作料収入は「僅か」といっても、「農村に残された家族の生活」からすれば「貴重な所得」であり、預けられるよりは「普通小作に出される可能性はるかに大きかったのではあるまいか」(p. 298)ということにも賛成できない。周辺に土地を求めている人がいて、こちらに土地の余裕があるというのであれば、とりあえず使っておきなさいという処理をするのが「沖縄的」である。

著者は「かかる推測にして正しいならば」と続けるが、前提が誤っていると考えられるので、それに基づいて「預かり地が主として1960年以降の現象である」(p. 299)というのは、仮定に仮定を重ねすぎていて、いささか食傷気味になる。これでは「われわれの調査による表VII-11の8の事例からもそれは確認できるのであって、これを沖縄の特徴として指摘しないわけにはいかないのである」(p. 297)とした前言とも矛盾することになるではないか。預かり地のような形態が古いものではなく、新しいものであるという理解も、論理的におかしいのではないか。古い時代は「貴重な所得」を求めて小作料を受けとっていたが、1960年以降は小作料をとらずに預けるものが出てきたということになるが。

8) ウェーキ＝シカマ関係をめぐって

この2節の末尾、p. 299から p. 305までは、評者らのウェーキ＝シカマ関係論に対する批判の展開である。著者による評者らの論の紹介は次のとおりである。

「地代形態における労働地代の残存をもって沖縄における地主・小作関係の特殊性とし、そうした関係が第1次大戦以降後退していくことからそれを沖縄農業の後進性のメルクマールとみる説」

「反動恐慌以降の小作地面積の増加をもって寄生地主制への移行とみる」

それをどのように論じていくかという点、後者については「すでに述べた」として論外に置き(評者も「すでに述べた」)、「土地整理事業以降大正初期の地主・小作関係において」評者らが提起した「ウェーキ＝シカマ関係」が「規定的であったかどうかという事実認識」を洗うことから始める。これを「雇役借地」とみなし、問題を「雇役借地抜きに地主経営が成立しえなかったか否か」に置き換える。

評者はまず、外国の事例をもとにした、しかも翻訳語である「雇役」という概念で論じていくことに疑問がある。自分で雇役としておいて、雇役制度についてのレーニンの論をもってき

て批判する。われわれがあえて沖縄方言で「ウェーキ＝シカマ関係」と表現するに留めているのは、まだ既成の概念に置き換えることができない研究状況を考慮してのことである。

次に、既存の資料からは量的にみて「僅」「稀」「特例」と述べたものしかなく、したがって「少なくともそれが地主・小作関係における規定的な関係をなすものだったとは到底いえないのである」(p. 300)と結論する。この点については、既存の資料がわれわれほどの問題意識で調査した結果とは思えないし、結果を形式的に分類処理したと考えられるので、あまり意に介さない。明治末・大正初における農村の構造として、ウェーキ＝シカマ関係が「規定的」であったというわれわれの仮説は、今後の研究の積み重ねのなかで、しだいに実証度を高めていくことだろう。

ただし、著者の次の言は受け入れることができる。

「沖縄において、大土地所有者が自家経営のために多量の雇用労働力を要したことも事実であろう。…こうした労働力の中心は雇役借地によるものというよりは、圧倒的に金銭貸借を背景とする債務労働力だったと思われる。[中略]前近代的雇用労働力の広範な存在を沖縄の特殊性とみることは誤りでないが、…」(p. 300)。

評者のウェーキ＝シカマ関係への着目の出発点が、沖縄における地主・小作関係はどうだったのかというところにあったために、これを小作形態として強調しすぎたという点は反省している。著者がいうように、イリチリやシカマは借地に伴うものの対価(小作料)としてのみではなく、金銭貸借に伴うもの(その元金や利子に当たるもの)としてもあった。それ以外にも家畜や物品の貸借に伴うものもあった。ウェーキ＝シカマ関係は、そのような多様な形態を含んだものとして理解されるべきである。著者が「前近代的雇用労働力の広範な存在を沖縄の特殊性とみる」(p. 300)べきだという点などは、完全に同意見である。しかし、次の文は余りに想像過剰である。

「換言すれば、地主は労働力確保手段として雇役借地ではなく、むしろ逆に…零細層を中心に小作を忌避することによって農業による家族再生産の途を封じ、債務関係への従属を不可避とさせることを通じて労働力を確保する方を選択していたと考えられるのである」(p. 300)。

9) 農地利回りが金利を下回っていたことは了解

最後の節では「戦前沖縄ではいかなる論理に基づいて農地価格が形成されていたのであろうか」というテーマが立てられる。

まず、事実として「小作料の推移が、いずれの農業所得と比較してもはるかに農地価格の推移に連動していること」(p. 313)と、その変動のようすを説明している。また、「小作料水準が農地価格を規定する基準ではなかった」し、その基準は「粗収入から費用価格を控除した剰余＝農地純収益」であったとする(p. 314)。だから「基本的に農地価格は地主的採算地価ではなく、農民的採算地価として形成されていた」(p. 316)。しかも「最下層農民の採算価格として形成される」(p. 317)。

ここから「戦前沖縄の土地問題を考えるうえで多くのことを示唆する」として、第1に「それは土地所有の分散＝過小農化を不可避とするという点」(p. 317)をあげる。これには「相続分家のあり方」あるいは「耕地の分与傾向」も関わっている、とする (p. 319)。第2に「こうした条件の下で寄生地主的土地所有は発展しえないということ」(p. 320)をあげる。「地主＝高利貸しは相対的に低い利子率で農民的採算地価に対抗するよりも、直接農民に貸付ける…方がはるかに高い利回りで資金運用することができる」(p. 321)。前者についてはたびたび触れてきたので繰り返さないが、後者については新しい論点であるし、納得がいくということを表明しておきたい。なお、春日文雄『『土地整理期』沖縄農村の社会構造』(『村落社会研究』第23集、1987年)も、「明治期の金利は2割5分から3割であり、大正初期が2割から2割5分、中期に入り2割前後となる。小作料が、その利子率より上廻るかどうかが問題になるであろうことはいうまでもない」として事例を検討して、「小作料は5分乃至6分という利子率にしかあたらない。」「畑、水田とも、大正期の小作地化が進行する当時の小作料が、購入価格の5～6分にしかあたらない状況のなかで、土地を購入しながら新たに登場する地主はなかったであろう」と述べている。